

第五次竜王町総合計画 施策検証結果報告書

令和 2 年 10 月

竜 王 町

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
3. 検証結果による施策の進捗状況	1
4. 施策の実施状況の評価一覧	2
II. 重点プロジェクトの評価	4
ア)人育ち 夢輝く 郷づくり	4
イ)暮らし 潤う 郷づくり	4
ウ)活力 煌く 郷づくり	5
エ)みんなが担う 郷づくり	6
オ)「交竜の郷」舞台づくり	7
重点プロジェクトのまとめ	7
III. 分野別の評価	8
スクスク わくわく 子ども世代編	8
バリバリ 子育て・働き盛り世代編	8
イキイキ ゆうゆう シニア世代編	9
まちの基盤づくり編	9
確かな行政力編	9
IV. 各施策の評価	10
第1章 スクスク わくわく 子ども世代編	10
第2章 バリバリ 子育て・働き盛り世代編	31
第3章 イキイキ ゆうゆう シニア世代編	53
第4章 まちの基盤づくり編	65
第5章 確かな行政力編	75

Ⅰ. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、第五次竜王町総合計画に掲げられた各施策について、その達成状況および課題等を検証し、第六次総合計画策定のための基礎資料として活用するために実施しました。

2. 調査の方法

各施策に対して、検証シートを用いながら、担当課による評価を実施し、以下の基準により1～4の4段階で行っています。なお、施策の内容・性格によっては達成状況を把握しづらいもの（意識の啓発等）もありますが、“実施状況”に基づき各施策を評価しています。

■評価の基準

評価	内 容
1	十分できている
2	ややできている
3	あまりできていない
4	まったくできていない

3. 検証結果による施策の進捗状況

実施状況の評価（1～4）について、「1」を100点、「2」を66点、「3」を33点、「4」を0点として点数化し、全48施策の達成度の平均を求めると全体評価は100点満点中60.6点となります。

評価結果の内訳をみると、「1（順調）」、「2（おおむね順調）」の合計が全体の7割以上を占めており、着実に計画された施策・事業が進められているものと評価できます。一方で「3（進捗が思わしくない）」、「4（着手できていない）」の合計は、計画全体の25%程度ですが、第六次総合計画策定に向けて課題を明らかにし、今後の取組の方向性を検討する必要があります。

■施策の実施状況結果

評価	内 容	施策件数	割合(%)	点数化(点)
1	十分できている	4	8.3	400
2	ややできている	32	66.7	2,112
3	あまりできていない	12	25.0	396
4	まったくできていない	0	0.0	0
合計		48	100.0	2,908

■分野別施策の実施状況結果

評価	スクスク わくわく 子ども世代編		バリバリ 子育て・働き盛り 世代編		イキイキ ゆうゆう シニア世代編		まちの 基盤づくり編		確かな 行政力編	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1	2	16.7%	1	6.3%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
2	8	66.7%	9	56.3%	6	75.0%	7	77.8%	2	66.7%
3	2	16.7%	6	37.5%	1	12.5%	2	22.2%	1	33.3%
4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	12	100.0%	16	100.0%	8	100.0%	9	100.0%	3	100.0%

※割合は四捨五入しているため内訳の合計は計と合いません

4. 施策の実施状況の評価一覧

基本計画の体系		実施状況の評価
1	スクスク わくわく 子ども世代編	
	基本施策1 生きる力を育む就学前教育の充実	2
	基本施策2 確かな学力の育成をめざす学校教育の推進	2
	基本施策3 子ども・若者育成支援の充実	2
	基本施策4 子どもの人権意識の醸成	2
	基本施策5 地域の教育力の向上	3
	基本施策6 特別支援教育・障がい児福祉の充実	1
	基本施策7 子どもの体づくり、豊かな心の育成の推進	2
	基本施策8 児童福祉の充実	2
	基本施策9 子どもの保健安全・医療の充実	1
	基本施策10 子どもを守る防犯・交通安全の推進	2
	基本施策11 豊かな体験活動の推進	3
	基本施策12 国際理解教育の推進	2
2	バリバリ 子育て・働き盛り世代編	
	基本施策13 農業の振興	1
	基本施策14 商工業の振興	2
	基本施策15 観光交流の振興	2
	基本施策16 協働によるまちづくりの推進	3
	基本施策17 地域コミュニティの絆づくり	3
	基本施策18 子育て環境の充実	2
	基本施策19 健康づくり活動の推進・医療の充実	2
	基本施策20 障がい者福祉の推進	2
	基本施策21 防犯・交通安全の推進	2
	基本施策22 消防・防災の推進	3
	基本施策23 雇用・勤労者福祉の推進	2
	基本施策24 生涯学習拠点施設の活動推進	2
	基本施策25 すべての人の人権の尊重	2
	基本施策26 男女共同参画社会の構築	3
	基本施策27 田園空間の保全	3
	基本施策28 資源循環型社会の構築	3

基本計画の体系		実施状況の評価
3	イキイキ ゆうゆう シニア世代編	
	基本施策 29 住み慣れた地域で生活するための支援	1
	基本施策 30 シニア世代の健康体力づくりの充実	3
	基本施策 31 高齢者を守る防犯・交通安全の推進	2
	基本施策 32 シニア世代のまちづくりへの参加	2
	基本施策 33 生きがいづくりの推進	2
	基本施策 34 高齢期の人権意識の醸成	2
	基本施策 35 文化の振興	2
	基本施策 36 シニア世代の産業振興	2
4	まちの基盤づくり編	
	基本施策 37 効果的な土地利用	2
	基本施策 38 道路・交通の整備	2
	基本施策 39 住宅・住環境の整備	3
	基本施策 40 公共施設等の整備	2
	基本施策 41 情報発信体制の充実	2
	基本施策 42 文化財の保護	2
	基本施策 43 災害時要配慮者への支援	3
	基本施策 44 社会保障の充実	2
	基本施策 45 上下水道の整備	2
5	確かな行政力編	
	基本施策 46 行政経営の推進	2
	基本施策 47 健全な財政運営	3
	基本施策 48 広域行政の推進	2

II. 重点プロジェクトの評価

将来像の実現に向け、竜王町が特に重点的に行っていく取組として位置づけた重点プロジェクトについて、検証を行いました。

ア) 人育ち 夢輝く 郷づくり

自然環境の保全・活用、子育て・子育て環境の向上、タウンセンターエリアやそれぞれの地域における人育てなど、まちの魅力を輝かせる取組

戦略1 交流コミュニティ創造プロジェクト

スキヤキプロジェクトや竜王まるしえなどの町内外からの参加者が来訪する各種イベント実施とあわせ、2つの道の駅や妹背の里、ドラゴンハットなど、交流の場となる環境が整っています。一方で、SNSをはじめとしたICTの活用による町民と行政の情報共有、情報発信などの情報交流については、引き続き事業化を検討していく必要があります。

戦略2 土産土法による「食」のもてなしプロジェクト

竜王産の農畜産物を使った健康食レシピの作成や、民間も含めて独自商品の開発が進んでおり、町民や観光客だけでなく全国にも情報発信を行っています。特に官民一体で取り組んでいるスキヤキプロジェクトにおいて、ブランド化以外にも食育や学校給食による取組、もてなし文化の醸成といった多方面に波及効果を与えています。

戦略3 子育て・子育てプロジェクト

地域に開かれた特色ある学校・幼稚園づくりについては、小学校での英語科の創設や地域住民が企画する中学生の勤労体験学習が成果を上げており、徹底反復学習等による学力アップのための下地も整えられつつあります。

子育て支援の充実については、こどもひろばの子育て支援拠点への集約、発達に関する相談の充実、学童保育および預かり保育の利用者増に応える機能強化などを通じ、安心して子育てできる環境づくりをするとともに、竜王キッズクラブが提供する様々な体験が子どもの生きる力を育んでいます。

戦略4 エコライフ活動促進プロジェクト

各自治会の地域環境整備推進員等によるごみの減量化・資源化のほか、消費生活学習グループによるエコライフの推進など、地域が主体となって環境に配慮するまちづくりが行われています。小中学校では環境学習が教育課程として根付いており、その成果を発表する機会を通じ、子どもから大人まで身近な環境問題について学び合える好循環が形成されています。

イ) 暮らし 潤う 郷づくり

タウンセンターエリアや医療・交通、防犯・防災面などからの安心の確保による、町民生活の利便性を高める効果をさらに上げるための取組

戦略5 総合的な安心・安全プロジェクト

移動支援については、地域支え合いしくみづくりモデル事業の中で、有志による活動がモデル地区から広がりつつあります。また、町内にはかかりつけ医となる5つの一般診療所があり、多職種連携のぼちぼちネット竜王とともに地域医療の体制づくりが進められています。防災・防犯面では、令和3年をめどに地域防災情報システムの運用開始が予定されており、交番の設置については、用地の取得が完了するなど計画どおり進められています。

戦略6 篠原駅周辺都市整備と連携した北部エリアの活性化プロジェクト

北部エリアと篠原駅方面を結ぶ町道松陽台安養寺線の道路整備が完了しましたが、篠原駅へのアクセスが不十分となっており、引き続き検討が必要です。新規住宅地への定住促進については、須恵の住宅整備が一部完了するとともに住まい助成制度が創設されるといった成果がみられた一方で、空き区画などを活用した新規住宅地の整備については実施に至っていません。

戦略7 竜王流活動人口世代プロジェクト

シニア世代の活躍の場づくりとしてドラゴンカレッジの開催に加え、自主文化活動の育成支援を行っており、若者世代に対しては青年団員の減少が課題となっていますが、青年学級活動や成人式の企画運営の機会を通じて参加につなげています。また、公民館の利用者増とともに人育て機能が向上しており、学校支援ボランティアの派遣だけでなくコミュニティスクールとの連携も含めた地域活動の拡大が図られています。

ウ) 活力 煌く 郷づくり

名神竜王 IC 周辺の整備や起業・雇用対策、農商工連携など、まちを活性化するための取組

戦略8 アウトレットモールを軸とした活性化プロジェクト

竜王 IC 周辺の市街化区域編入後、北部には民間企業が進出し、南部ではアウトレットモール向けの駐車場をはじめとした利活用が始まっています。また、道の駅竜王かがみの里の隣接地を取得し、拠点整備に着手しているところです。一方で、企業の理解が必要となる産業観光や外国人観光客の少ない中、インバウンド対策が進んでおらず、日本版DMOの設立に向けては母体となる竜王町観光協会の体制強化が課題となっています。

戦略9 雇用の場を確保することによる定住促進プロジェクト

滋賀竜王工業団地、滋賀山面工業団地、竜王 IC 周辺への企業立地が進んでおり、竜王町経済交竜会でのマッチングや企業各社への訪問、企業立地フォーラムへの参加の結果、様々な業種の雇用の場が確保されています。加えて、新規集合住宅や住まい助成制度の周知とともに、従業員用の住宅を希望する企業へ空き家の紹介を行うことで、町内への定住を促進しています。町内の中小企業に対しては、竜王町経済交竜会と商工会工業部が橋渡し役となり、その経営体力向上を支援しています。

戦略10 農商工連携によるコミュニティビジネスプロジェクト

集落営農の法人化がほぼ達成され、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策や水稻の環境こだわり栽培の取組が広く行われていますが、新たな農ビジネスの創出にまでは至っていません。6次産業化とブランド化は、意欲的な農業者団体がアウトレットモールへの販路拡大、各種加工品の開発、竜王白太ねぎのブランド化などに取り組んでいる一方で、他産業との連携が弱く、今後は商工会への農業者の加入などによって、コミュニティビジネスを促進する工夫が必要です。

戦略11 近江牛を中心とした特産品開発・発信プロジェクト

「近江牛発祥の地・竜王町」「スキヤキを愛する町・竜王町」を宣言し、竜王町まるごとスキヤキプロジェクトに取り組んでいます。竜王ぷら旅マップの作成をはじめ、近江牛を使ったグルメフェア、首都圏での宣伝、田園資料館の改修などの活動を行っており、近江牛をキーワードに様々な町内の特産物、資源、人を巻き込み、町の活性化を図っています。

エ) みんなが担う 郷づくり

町民が目的の達成に向けて協力して進めるまちづくりや行政力の向上など、竜王町全体の元気や魅力を高めるプロジェクトのエネルギーとなる取組

戦略12 行政のレベルアッププロジェクト

竜王町人材育成基本方針を改定し、OJTや人事評価制度等を実施していますが、行政サービスの拡大・複雑化に伴い、人材育成のみでは対応しきれない状況が見られます。健全な行財政経営については、歳入減が予想される中で予算額が膨れ上がっており、行政改革として民間委託、指定管理者制度、行政情報クラウドシステムを導入し、効率的・効果的な経営をめざしています。広域行政については、東近江行政組合や中部清掃組合等での連携を通じて、消防やごみ処理などスケールメリットの見込める分野から広域化を進めています。

戦略13 地域の“自力”創造プロジェクト

協働の推進に向けたルールづくりは実現のめどが立っていませんが、町民主体の活動を推進するため、地域支え合いしくみづくりモデル事業をはじめとした事業を立ち上げており、コンパクトシティ化を見据えつつ町民が当事者意識を持ってまちづくりに参加できる取組を行っています。観光分野では観光ボランティアの育成が進み、健康分野では健康診断の結果明らかとなった健康課題に取り組む健康リーダーが活躍しています。

戦略14 若者つながり交差点づくりプロジェクト

若者の定住に向けた住宅の新築、リフォームや家賃補助制度を創設しました。

青年団は、団員数が減少し、青年団の活動が縮小する中で、組織の規模に応じた事業を団員自らが企画し、実行するために、町としては、社会教育関係団体補助金による直接的な支援や社会教育指導員を配置し活動の助言を行いました。

現在の青年団の活動は、大規模な青年大会等従来の青年団活動ができなくなった代わりに、毎月様々なスポーツを楽しむ「スポッサ」を開催し、スポーツを通じた若者の交流機会を創出しています。

さらには、令和元年度に町民参加型の「ドラゴン駅伝大会」を新たに企画しましたが、実施寸前で新型コロナウイルス感染症の影響により中止となってしまいました。変化する時代に合わせて青年団活動の新しい活動の形が形成されてきています。

オ)「交竜の郷」舞台づくり

住宅施策や土地利用など、プロジェクトの舞台づくりに関する取組

戦略 15 移住・定住者の受け皿づくりプロジェクト

生活インフラの整備では小口、山之上地先において一部完了するなど計画通りに進捗しており、住宅団地と集合住宅における若者向けの住まい助成制度を開始したことで、道路や水道が整備されつつある集合団地では入居者確保につながっています。空き家の調査が終了し、利用希望者がいればマッチングしていますが、さらなる利活用のために空き家バンクの設置を予定しています。また、須恵町有地では地区計画のもとで町有地を売却し、企業寮が建設されています。

戦略 16 まちのポテンシャルを活かすための交通インフラの強化プロジェクト

竜王 IC 機能強化については、道路管理者によって周辺の交通量調査が実施されたほか、滋賀県道路整備アクションプログラム 2018 に位置付けられたものの具体的な成果を出せていません。広域交通ネットワークについては、地域間幹線系統の岡屋線、コミュニティ路線の八幡・竜王線などは構築されていますが、篠原駅へのアクセスが改善されていないため、既存の路線バスは維持しつつ、新たな移動手段を検討する必要があります。

戦略 17 地域コミュニティの将来ビジョンづくりプロジェクト

地域コミュニティ計画を策定した自治会は1つでしたが、いくつかの自治会では地域の課題や可能性の掘り起こしが行われています。また、宅地確保に向けた地区計画では、美松台地区、山面工業団地、須恵地区、竜王インターチェンジ周辺地区の4つの地区で計画を策定し、美松台地区と須恵地区では宅地利用が可能となっています。

重点プロジェクトのまとめ

17の重点プロジェクトの達成状況は、前回検証時に滞っていた施策でも進展をみせており、全体として取組が進みました。スキヤキプロジェクトなど分野横断的な取組により様々な相乗効果が生まれ、交流人口と活動人口による賑わいの創出にもつながっています。また、定住者を受け入れる住宅地とそのインフラ整備も着実に進みつつある一方、地域コミュニティの希薄化への対応として地域を支える担い手の育成が急務となっています。

第六次計画では、10年後のまちの姿を描いた竜王町コンパクトシティ化構想や30年後のまちの姿を描いた竜王町ランドデザイン構想に基づくまちづくりと合わせ、これまで以上に行政と町民が協働し合いながら、持続可能な竜王町をつくりあげていく必要があります。

Ⅲ. 分野別の評価

スクスク わくわく 子ども世代編

評価	件数	割合
1	2	16.7%
2	8	66.7%
3	2	16.7%
4	0	0.0%
計	12	100.0%

※割合は四捨五入しているため内訳の合計は計と合いません

基本施策1 生きる力を育む就学前教育の充実 実施状況評価:2
 基本施策2 確かな学力の育成をめざす学校教育の推進 実施状況評価:2
 基本施策3 子ども・若者育成支援の充実 実施状況評価:2
 基本施策4 子どもの人権意識の醸成 実施状況評価:2
 基本施策5 地域の教育力の向上 実施状況評価:3
 基本施策6 特別支援教育・障がい児福祉の充実 実施状況評価:1
 基本施策7 子どもの体づくり、豊かな心の育成の推進 実施状況評価:2
 基本施策8 児童福祉の充実 実施状況評価:2
 基本施策9 子どもの保健安全・医療の充実 実施状況評価:1
 基本施策10 子どもを守る防犯・交通安全の推進 実施状況評価:2
 基本施策11 豊かな体験活動の推進 実施状況評価:3
 基本施策12 国際理解教育の推進 実施状況評価:2

「基本施策6 特別支援教育・障がい児福祉の充実」「基本施策9 子どもの保健安全・医療の充実」の2施策が「十分できている」となっており、竜王町ふれあい相談発達支援センターにおける取組や子ども医療費助成の取組などが成果として挙げられます。一方、「基本施策5 地域の教育力の向上」「基本施策11 豊かな体験活動の推進」の2施策は「あまりできていない」となっており、子どもや支援する人材の減少による地域の学びや体験の場の確保が困難である点が課題となっています。

子ども数が減少するとともに、家庭や地域のあり方が多様化していく中で、一人ひとりの子どもに寄り添いながら、きめ細かな支援を行うことができる体制を維持するとともに、安心・安全の確保や、様々な体験を通じ、スクスクと子どもが育つことができる環境づくりが必要です。

バリバリ 子育て・働き盛り世代編

評価	件数	割合
1	1	6.3%
2	9	56.3%
3	6	37.5%
4	0	0.0%
計	16	100.0%

※割合は四捨五入しているため内訳の合計は計と合いません

基本施策13 農業の振興 実施状況評価:1
 基本施策14 商工業の振興 実施状況評価:2
 基本施策15 観光交流の振興 実施状況評価:2
 基本施策16 協働によるまちづくりの推進 実施状況評価:3
 基本施策17 地域コミュニティの絆づくり 実施状況評価:3
 基本施策18 子育て環境の充実 実施状況評価:2
 基本施策19 健康づくり活動の推進・医療の充実 実施状況評価:2
 基本施策20 障がい者福祉の推進 実施状況評価:2
 基本施策21 防犯・交通安全の推進 実施状況評価:2
 基本施策22 消防・防災の推進 実施状況評価:3
 基本施策23 雇用・勤労者福祉の推進 実施状況評価:2
 基本施策24 生涯学習拠点施設の活動推進 実施状況評価:2
 基本施策25 すべての人の人権の尊重 実施状況評価:2
 基本施策26 男女共同参画社会の構築 実施状況評価:3
 基本施策27 田園空間の保全 実施状況評価:3
 基本施策28 資源循環型社会の構築 実施状況評価:3

「基本施策13 農業の振興」が「十分できている」となっており、集落営農の法人化が進むとともに、近江牛の肥育頭数の増加や観光農園の活性化などが成果として挙げられます。一方、「基本施策16 協働によるまちづくりの推進」「基本施策17 地域コミュニティの絆づくり」「基本施策22 消防・防災の推進」「基本施策26 男女共同参画社会の構築」「基本施策27 田園空間の保全」「基本施策28 資源循環型社会の構築」の6施策は「あまりできていない」となっており、地域における活動の担い手不足や、水害等への備え、環境保全に向けた取組や、男女共同参画の推進に向けた住民の意識改革が課題となっています。

若年層の流出などによる人口減少が続いており、各産業の活性化による雇用の確保や子育て支援の充実、ハード、ソフト両面からの防災対策や環境保全など、安心して暮らし続けることができる地域づくりが必要です。

イキイキ ゆうゆう シニア世代編

評価	件数	割合
1	1	12.5%
2	6	75.0%
3	1	12.5%
4	0	0.0%
計	8	100.0%

基本施策 29 住み慣れた地域で生活するための支援 実施状況評価:1
 基本施策 30 シニア世代の健康体力づくりの充実 実施状況評価:3
 基本施策 31 高齢者を守る防犯・交通安全の推進 実施状況評価:2
 基本施策 32 シニア世代のまちづくりへの参加 実施状況評価:2
 基本施策 33 生きがいづくりの推進 実施状況評価:2
 基本施策 34 高齢期の人権意識の醸成 実施状況評価:2
 基本施策 35 文化の振興 実施状況評価:2
 基本施策 36 シニア世代の産業振興 実施状況評価:2

「基本施策 29 住み慣れた地域で生活するための支援」が「十分できている」となっており、地域包括支援センターを中心に、高齢者本人とその家族の支援、認知症対策の推進などの取組が進められています。一方、「基本施策 30 シニア世代の健康体力づくりの充実」は「あまりできていない」となっており、高齢化が進む中で、健康づくり、介護予防に力を入れる必要性が高まっていることが課題として挙げられます。

地域において介護や支援を必要とする高齢者の増加が見込まれる中で、健康づくりや介護予防の推進により、健康寿命の延伸を図るとともに、元気な高齢者が地域の担い手として活躍できる仕組みづくりが必要です。

まちの基盤づくり編

評価	件数	割合
1	0	0.0%
2	7	77.8%
3	2	22.2%
4	0	0.0%
計	9	100.0%

基本施策 37 効果的な土地利用 実施状況評価:2
 基本施策 38 道路・交通の整備 実施状況評価:2
 基本施策 39 住宅・住環境の整備 実施状況評価:3
 基本施策 40 公共施設等の整備 実施状況評価:2
 基本施策 41 情報発信体制の充実 実施状況評価:2
 基本施策 42 文化財の保護 実施状況評価:2
 基本施策 43 災害時要配慮者への支援 実施状況評価:3
 基本施策 44 社会保障の充実 実施状況評価:2
 基本施策 45 上下水道の整備 実施状況評価:2

9施策中7施策で「ややできている」となっており、竜王町コンパクトシティ化構想に基づき、人口減少に対応したまちづくりがスタートしています。一方、「基本施策 39 住宅・住環境の整備」「基本施策 43 災害時要配慮者への支援」では「あまりできていない」となっており、市街化調整区域や農振農用地などの要因により、新たな住宅地の確保が困難である点や、災害時避難行動要支援者名簿への申請登録が少ないことなどが課題となっています。

少子・高齢化を伴う人口減少が進む中で、地域の実情や将来の人口構造に合わせたコンパクトシティ化や公共施設やインフラの維持・管理など、まちの基盤づくりを進める必要があります。

確かな行政力編

評価	件数	割合
1	0	0.0%
2	2	66.7%
3	1	33.3%
4	0	0.0%
計	3	100.0%

基本施策 46 行政経営の推進 実施状況評価:2
 基本施策 47 健全な財政運営 実施状況評価:3
 基本施策 48 広域行政の推進 実施状況評価:2

3施策中2施策で「ややできている」となっており、健全な行財政運営や適切な広域連携を行うとともに、総合計画の策定に合わせ、行政評価の仕組みづくりなどが必要です。

IV. 各施策の評価

第1章 スクスク わくわく 子ども世代編

基本施策1 生きる力を育む就学前教育の充実 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 就学前教育協議会を設置し、求められる就学前教育について協議する場を設けるとともに、就学に向けた園児と児童の交流や教職員間の交流などに取り組み、保幼小連携を進めている。
- 幼小間におけるアプローチ・スタートカリキュラムの作成が進み、連携が深まっている一方、保育園も含めた連携をさらに進めていくことが必要である。

【今後の展開方向】

- 就学前教育に携わる教職員の資質向上や保幼小のさらなる連携強化を図る。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R2 目標 R1 実績 (見込)
幼稚園・保育園の交流の場の実施回数	5回	6回 8回	8回 15回
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
生きる力を育む就学前教育の充実の満足度	55.5%	65.0% 64.2%	70.0% 63.8%

①幼稚園施設の整備・充実

実施状況	今後の方向《見直し・改善》	担当課
・幼稚園施設の老朽化に対応するための修繕を行っている。 ・遊具等は危険性のあるものの利用を控えるなど、必要に応じて改善を図っている。 ・預かり保育充実のため、施設整備と備品拡充を行っている。	・認定こども園化の方針が決定するまでは現施設は現状維持とする。	教育総務課

②まちの特色を活かした幼稚園教育の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・野菜などの栽培活動などの自然体験、小学生との異年齢交流などの活動は、継続して充実した取組となっている。	・学びに向かう力を育て、つなげていくため、自然や人とのふれあいや異年齢交流が必要。	学校教育課

③保幼小の連携の充実と幼保一体化への整備

実施状況	今後の方向《見直し・改善》	担当課
・子ども同士の保幼小交流は定期的な機会を設け実施できている。	・保幼小連携をより充実するため、交流の仕方の見直しが必要。 ・保・幼でつけた学びに向かう力を小学校へと円滑につなぐため、アプローチ・スタートカリキュラムを保育園と連携し、作成・見直しが必要。	学校教育課

④教職員の資質の向上

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・各幼稚園で園内研究の主題に基づき、充実した保育研究を進めることができている。 ・自主公開アピール事業などによる主体的な研究の機会を設け、教職員の資質向上につなげている。	・さらなる園内研究の充実を図り、教職員の資質向上や子ども達の学びに向かう力の育成に向け研究を深めることが必要。	学校教育課

⑤預かり保育の充実

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・平成 29 年度から 3 歳児預かり保育の開始、預かり時間を 16 時 30 分まで 30 分延長した。 ・令和 2 年度から長期休業中の預かり保育等を実施する。	・幼児教育・保育の無償化等によりさらに高まる保育ニーズに応えるため、幼稚園の統合も視野に入れ、認定こども園への移行について検討を行うことが必要。	教育総務課

基本施策２ 確かな学力の育成をめざす学校教育の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 全国学力・学習状況調査について、年によって結果にばらつきが見られるが、おおむね県平均を上回る、もしくは同等の結果であるが、「生きて働く基礎基本の力」の定着に課題がある。
- 英語教育の充実について、取組開始から10年が経ち、小学校における教科としての「小学英語科」の創設や英語専科・ALT・JTEを活用した「竜王独自」の質の高い授業づくりなど成果が得られているが、幼小中を貫く系統的な英語教育の確立や子ども達の英語に対するさらなる意欲の向上に課題がある。
- 確かな学力を育むため「分かる授業、楽しい授業づくり」をめざし、絶えず授業改善に努めるとともに教員の授業力・学級経営力の向上や組織としての学校力の向上に努めることが必要。
- 家庭やPTAとの連携において、家庭学習の習慣化や基本的生活習慣の確立、ネットやSNS等についての情報リテラシーの確立に向けた取組を進めることが必要。

【今後の展開方向】

- 「生きて働く基礎基本の力」の定着と新しい時代に求められる資質や能力を育成するため、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を推進することで、質の高い学びを実現する。
- 「社会に開かれた教育課程」を具現化すべく、各校園の創意工夫による地域に根ざしたカリキュラム・マネジメントの実現に努め、一人ひとりの子ども達の学ぶ力の育成と人間性の涵養を図る。
- 町教委「教師力・学校力アップ事業」による教職員一人ひとりの授業研究と学校園全体の教育力・学校力向上に向けた取組により学校における主体的・組織的に取り組む体制づくりを推進する。
- 町独自の「つまずき診断テスト（標準学力テスト）」や小学英語4技能検定「GTEC Junior」の実施により、客観的な学力・学習状況の把握・分析から授業改善を図る。
- 小学校を中心に、県下初の全町体制で「集中力の強化と脳の活性化」をめざす「徹底反復学習・竜王チャレンジタイム」に取り組み、「生きて働く基礎学力」の定着と学ぶ力の向上をめざす。
- 小・中学校では、学校と家庭・地域が連携しながら「竜王町学力向上6か条」「スマートフォン、携帯電話を利用する時の親子の6か条」「毎月0のつく日はノースマホデー」の理解と啓発・実践を進め、学校・園と家庭、地域がベクトルを揃えることで、子ども達の「生き抜く力」を豊かに醸成する。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績（見込）
保護者のうち授業参観に訪れた率	-	80.0% 85.0%（H26）	90.0% 77.0%
全国学力・学習状況調査結果（中3）において国語・数学の授業内容がよく分かった割合（2教科の平均）	-	- 60.8%	70.0% 82.0%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
確かな学力の育成をめざす学校教育の推進の満足度	55.5%	65.0% 61.4%	70.0% 61.0%

①安心で快適な学校施設の整備・充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・老朽化に対応するための修繕を行っている。	・竜王小学校移転改築に向け、現施設については現状を維持する。	教育総務課

②「確かな学力」を育む学校教育の推進

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・「生きて働く基礎基本」の力を定着させるため「信じて・本気で・一枚岩になって・続ける」を合い言葉に、両小学校で「徹底反復学習」の取組が実践できており、幼稚園や中学校でも徹底反復学習の考え方を大切にしたい独自の取組を始めている。 ・10年間の英語教育研究の成果を活かし、小学校では英語専科教員を核としながら、担任やALT、JTEと連携した質の高い英語教育が実践できている。 ・中学校では、平成30年度に全国英語教育研究大会において成果を発表し高い評価を受けた。	・学力向上をめざす全町的な取組が定着しつつあるが、効果が表れるのはこれからである。 ・英語教育では小中連携等に課題が残るとともに、子ども達の英語に対する向上心等も弱さがある。	学校教育課

③教職員の指導力の向上ときめ細かな指導の実践

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・授業（保育）改善のための校園内研究を後押しする「学校園自主公開アピール事業」により、大学教授等を招聘し質の高い校園内研究が可能になった。また、校園の実践を町内外に広く公開し、多様な参加者が集まる中で研究会が実施でき、多くの学びが得られている。 ・新進（若手）教員指導員の派遣により、教職2～3年次の教員の授業力・学級経営力向上が図れた。	・確かな学力の育成のためには、教職員の指導力、資質能力向上のための研修が必須であるが、十分な研修時間が確保できない現状もある。 ・内容の精選や研修の持ち方の工夫により充実した研修にすることが必要。	学校教育課

④学校支援地域本部を核とした学校支援の充実

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・町公民館を拠点に、町内5校園を対象にして、地域の人財をつなげることで、学校園の教育活動の充実に向けた支援活動を展開した。 ・町公民館でも、支援ボランティア育成のための教室講座を開講し、学校支援への人材育成に努めた。 ・支援活動に関わっていただいた町民ボランティアからは、「子どもへの関心が高まった」「自身の存在価値を再認識した」との声も聞かれ、地域の教育力向上につながるとともに、ボランティア自身のやりがいや生きがいにもつながり、これらの取組は、推進体制やその成果も含め国も認めるところとなり、全国の実践事例集にも先進事例として取り上げられた。	・令和元年度からは、地域学校協働活動本部と名称変更するとともに、地域から学校への一方向の取組ではなく、学校から地域への発信も展開する双方向の活動へと、取組を昇華していくこととしている。 ・令和2年1月に、同活動推進計画を策定するとともに、令和2年度より組織体制の充実を図り、地域学校協働活動推進員および同活動統括推進員を配置し、同活動推進員を学校運営協議会委員と位置付け、各学校園コミュニティスクールの充実に努める。	生涯学習課

⑤家庭の教育力の向上

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・町公民館においては、町内学校園の各単位PTA等が実施する家庭教育に関する研修会への助成として、講師謝礼について補助を行い、積極的な取組を間接的に支援している。 ・生涯学習課では、町PTA連絡協議会および社会教育委員の会と三者共催により「町教育フォーラム」を毎年開催し、子どもの健全育成に向けた家庭の役割等をテーマに、研修機会を設けている。	・家庭教育支援の補助事業を令和2年度から生涯学習課直営事業と位置付け、従来以上に積極的に展開予定。 ・特に、「早寝早起き朝ごはん・睡眠時間の確保」をはじめとする規則正しい生活習慣の獲得をめざし家庭の教育力の強化を図ることで、子ども達の「学ぶ力の向上」につなげる予定。	生涯学習課

基本施策3 子ども・若者育成支援の充実 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 地縁型コミュニティの希薄化により地域で活動する青年が減少している。
- 企業を含む町民参加による「竜王町青少年育成町民会議」が青少年の健全育成のため継続的な活動を展開している。
- 町青年団も地域で活動する青年減少により、規模縮小、活動が停滞している。少人数ではあるが、できることを模索する中で、地域活性化に向けて活動を展開していくことが必要。
- 平成 23 年にふれあい相談発達支援センターが設置され、特に不登校や引きこもりについての支援を継続的・総合的に提供できるようになっており、発達に視点を置いた相談支援を行い、学校への復帰、社会活動を促す場としてふれあい相談発達支援センターに自立支援ルームを設置し、個々のケースに応じた適切な支援に努めている。
- 児童生徒や若者による非行や不良行為等は極めて少ないが、社会環境、家庭環境の変化により内面に不安を抱える子ども若者が増加している。
- 各種社会教育団体や民生委員児童委員をはじめとした青少年健全育成活動が積極的に行われており、その関わりの重要度が増している。

【今後の展開方向】

- 様々な地域課題を解決するため、各種団体の活動をつなげるコーディネート支援とともに、財政的な支援も含め、各種団体に対して継続的な連携協力を行う。
- 自立支援ルーム事業の充実を図り、庁内機関、外部支援機関等との連携のもと、適切な支援に努める。
- 特別な支援を必要とする方に対して適切な支援ができるよう安定した発達支援システムを構築する。
- 通信型ゲームやスマートフォンの利用によるトラブルや生活習慣の乱れを防ぐため、正しい利用方法について啓発を進めていく。
- 子どもから若者までがつながれる取組（多世代交流が図れる取組）への展開が必要。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H26 実績	R 2 目標 R 1 実績（見込）
小・中学校における不登校率	0.91%	0.70% 0.30%	0.50% 0.78%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
子ども・若者育成支援の充実の満足度	43.7%	50.0% 61.4%	65.0% 60.4%
地域活動に参加している中学生の割合	51.3%	60.0% 44.1%	60.0% 42.2%

①子ども・若者への健やかな成長支援

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・町青年団活動への継続的な支援を行っている。 ・社会教育指導員（青年団OB）を設置している。	・青年が活動する上で、行政の継続的な支援が必要。	生涯学習課

②特別な支援を必要とする子ども・若者やその家族への支援

実施状況	今後の方向《充実／見直し・改善》	担当課
・自立支援ルーム事業の実施により、学校等集団生活に課題のある児童を支える場の提供や、社会生活がしづらい若者への社会活動の場の提供により、一人ひとりが抱える課題に向き合い、現状から抜け出すきっかけとしている。	・対応件数は増加傾向にあり、潜在的なケースも見込まれるため。	発達支援課
・ふれあい相談発達支援センターと連携し支援を必要とする子どもや若者、その家族に対して必要な相談や適切な支援を継続的・総合的に提供している。 ・自立支援ルームの運営により中学校卒業後の若者について支援を行っている。	・幼稚園から高校や青年期の若者まで切れ目のない支援を継続することで本人の自己有用感の向上や自立をめざすことが必要。	学校教育課

③子ども・若者の成長を支える環境整備

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・近江八幡・竜王少年センターによるパトロールや児童生徒本人、保護者の相談窓口を設けている。 ・竜王町少年補導委員会による町内パトロールや情報交流会を定期的に開催している。 ・民生委員児童委員が町内の小中学校を訪問し意見交流を行っている。	・学校と地域、関係機関の連携により、児童生徒、若者を見守ることで非行や犯罪被害等の抑止・防止につながっているため。	学校教育課

基本施策４ 子どもの人権意識の醸成 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 家族や家庭のあり方の変化、ひとり親家庭の増加、スマートフォンやインターネットの普及とともに子どもを取り巻く環境が変化しており、児童虐待やいじめ、インターネット等を通じた人権侵害など子どもの人権問題が多様化している。
- 子どもが人権問題などに巻き込まれないように情報モラル教育を行うことが必要。
- 中学校では、生徒自らが IBR（いじめ撲滅連盟）を立ち上げ活動している。
- 人権セミナー、じんけんを考えるみんなのつどいおよび地区別懇談会において、子どもの人権をテーマに今日的な課題について学習している。（スマホやインターネットによる人権侵害など）
- 町PTA連絡協議会と連携し、スマートフォン等の情報通信機器の利用に対しての情報モラル教育を行うなど、子ども達の人権教育を行っている。
- 人権教育推進協議会と連携し、子ども達に対して様々な人権教育を実施している。

【今後の展開方向】

- 家庭と地域、学校が連携しながら、子どもの人権意識を高め、様々な人権問題について正しく理解できるよう、学校教育全般における人権教育を推進していく。
- 地域や家庭との連携を深めることで、子どもの人権に関する正しい理解を向けた活動を充実する。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
人権教育に係る授業の実施回数	3 回以上	3 回以上 3 回以上	3 回以上 12 回
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
子どもの人権意識の醸成の満足度	40.1%	50.0% 62.0%	65.0% 61.8%

①学校園における人権教育の推進

実施状況	今後の方向＜継続＞	担当課
・小学校における人権の花運動や人権週間の取組、中学校における IBR（いじめ撲滅連盟）活動など、児童生徒が主体となって取り組む活動を計画的に実施している。 ・インターネットやスマートフォン等の正しい使い方や情報モラルについて学ぶ機会を各校で設けている。	・人権意識の醸成のため、人権教育の推進に努める。	学校教育課

②社会教育活動を通じた人権教育の推進

実施状況	今後の方向＜継続＞	担当課
・町内の各種団体（スポーツ少年団・子ども会・PTA等）が実施する様々な活動を通して、自尊感情や他者を思いやる心を育てている。	・様々な人と出会い、ふれ合う中で自己および他者を思いやる心が醸成されるため。	生涯学習課

③男女共同参画意識の啓発

実施状況	今後の方向《継続／継続》	担当課
・学校教育全般を通じ、男女の平等、共同参画に関する正しい知識の普及・啓発に努めている。	・男女共同参画の意識を高めるため啓発していく。	学校教育課
・平成 30 年度に男女共同参画推進プランを見直し、女性活躍推進や DV 対策の内容を盛り込んだ「竜王ベストパートナープラン」を策定しており、その中で男女共同参画の視点に立った学校教育の推進、家庭での性別による役割分担意識の解消を掲げ、取り組んでいる。	・性別により自己実現が制限されることのないよう、今後も学校教育や家庭での取組が必要。	未来創造課

基本施策５ 地域の教育力の向上 実施状況評価：３

【現状と課題】

- 子どもの減少により地域行事が実施しにくくなっている。
- 各種団体および教委（公民館・図書館を含む）が実施する体験活動・学習活動に子ども達が参加している一方、町内各種団体のリーダーや会員等が減少し、組織の維持が難しくなっている。
- 地域学校協働本部では、統括マネージャー・地域コーディネーターを核として各校・園に支援ボランティアを派遣し、子ども達の学びを地域で支える取組を実施している。
- 竜王キッズクラブは、子どもの減少、学童保育に通う子どもの増加、スポーツ少年団や塾などの選択肢の増加により、受講生数が減少し、固定化されつつあること、学校支援ボランティアの高齢化・固定化が進み、後継者が育成できていないことが課題としてあげられる。

【今後の展開方向】

- 地域への情報提供や出前講座等を拡充し、地域活動が活性化するために必要な支援を行う。
- 郷土愛を育むための地域学習等を関係機関と連携しながら実施する。
- 学校支援ボランティアは、学校・園からのニーズも高く、地域ぐるみで子どもを育てるという観点からも拡充を図るとともに、地域学校協働本部として地域と学校の双方向の活動を展開できるように努める。
- 文化祭や各種イベント、学校発表会等での子ども達の発表の場を確保し、成果を発表することにより、自信を持ち、楽しさ、やりがいを感じてもらうことで自らの可能性を切り拓く。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
学校支援ボランティア数	延べ 702 人	延べ 1,000 人 延べ 800 人	延べ 1,000 人 延べ 1,000 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
文化の振興の満足度	71.7%	75.0% 59.4%	65.0% 60.6%
地域活動に参加している中学生の割合	51.3%	60.0% 44.1%	60.0% 42.2%

①地域活動への参加

実施状況	今後の方向《充実／継続》	担当課
・出前研修等が実施できていない。 ・地域活動に多くの町民が参加できていないことの解決が図れていない。	・地域活動に向けた積極的な支援を図ることが必要。	生涯学習課
・文化祭のドラゴンジュニア on ステージや吹祭（SUISAI＝吹奏楽フェスティバル）、各種イベント等における和太鼓クラブや、竜王ユースブラスの発表の他、3月に開催するキッズフェスティバルでの各クラブの成果発表や体験教室、いろはカルタ大会への出場など、学びと交流の輪を広げている。	・学びと交流の輪を広げることが必要。	公民館

②地域団体への加入

実施状況	今後の方向<見直し・改善>	担当課
・会員の高齢化や会員数減少に伴う団体解散などが発生しており、役員の担い手不足等により活動が停滞している団体もある。 ・会員増加に向けた取組に注力できていない。	・団体のあり方などの検討、リーダー育成が必要。	生涯学習課

③学校支援地域本部活動の推進

実施状況	今後の方向<充実/充実>	担当課
・地域住民の経験や特技を活かした学校教育活動支援を行った。 ・行事支援、学習支援、託児支援、安全管理支援等の学校支援により教育活動の充実を図るとともに、学習支援ボランティア自身の生涯学習として学びを活かす場、生きがいを感じる場にもなっている。	・多くのボランティアの協力支援を得て、教育活動の充実とともに教職員の業務改善につながっているが、地域と学校の双方向の働きかけにより、地域とともにある学校園づくり、学校を核とした地域の活性化をめざしていくことが必要。	学校教育課
・各校・園に学校支援ボランティアを派遣する一方向の取組に終始し、従来の学校支援地域本部活動としての活動にとどまっている。	・第五次計画策定後に法改正が行われ、学校支援地域本部から地域学校協働本部に変わったことで、地域と学校の双方向による協働活動に取り組むには教育委員会として体制を整備する必要があり、達成目標のハードルが高くなったため。	公民館

基本施策6 特別支援教育・障がい児福祉の充実 実施状況評価：1

【現状と課題】

- 幼稚園における発達に課題のある幼児への加配や、小中学校における特別支援教育対応支援員等の配置、ことばの教室の設置など、特別支援教育の充実を図っている。
- 障がいのある児童が自立した生活を送ることができるよう、障害者総合支援法に基づくサービス支給、地域生活支援事業等を行うとともに、有効な余暇時間の活用や規則正しい生活習慣を維持するためホリデーサービス事業を行っている。
- 障がい児の福祉の増進を目的に、心身障害児福祉年金の支給および各種手当の受付事務等を行っている。
- 竜王町ふれあい相談発達支援センターにおいて、発達に関する個々の課題に応じて、個別相談対応、療育事業の支援を実施し、早期発見、早期対応、切れ目のない支援をめざし、他課、他機関との連携を図っている。また、支援にかかる専門性の向上を図り、相談者が安心して利用できるよう努めている。
- 園児・児童・生徒が健やかに成長できるよう、障がいのある子どもや配慮を必要とする子ども等に対して幼少期からのきめ細やかな支援を行うことが必要。

【今後の展開方向】

- 障がいのある子ども障がいのない子ども、ともに学べるインクルーシブ教育の推進を図る。
- 何らかの配慮を必要とする子へのきめ細やかな支援を行えるよう、子どもの丁寧な見とりを行い、関係機関と連携して切れ目のない支援を続けていけるようにする。
- 障がい者計画および障がい児福祉計画に基づき、障害福祉サービスの適切な提供に努める。
- 発達支援システムに基づく切れ目のない支援、専門性のある支援を実施するため、ふれあい相談発達支援センター機能の充実を図る。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
個別の教育支援計画の作成率	41.8%	51.8% 100.0%	100.0% 96.9%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
特別支援教育・障がい児福祉の充実の満足度	35.6%	40.0% 61.4%	65.0% 61.8%

①特別支援教育の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・障がいのある子どもの個々の特性に応じた指導方法の工夫や教育課程の編成を行い、研修等による教職員の指導力向上に努めている。 ・特別支援教育対応支援員を各校に配置し、きめ細やかな支援を行えるようにしている。 ・関係機関との連携を図り、教育相談や就学相談、将来を見すえた進路指導を実施している。	・今後もきめ細やかな支援環境を整えていく。	学校教育課

②障がい児支援の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・各種計画に基づき、関係機関と連携を図りながら、適切なサービス提供に努めている。 ・心身障害児福祉年金、特別児童扶養手当などの各種手当は、障害者手帳の取得時に対象者の有無の確認を行い、案内に努めている。	・障がい児の福祉の増進に有益であるため。	健康増進課

③ふれあい相談発達支援センター機能の充実

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・発達に関する個別相談対応（発達検査、運動療法等専門指導等）、小集団による療育事業を実施している。	・対応件数は増加傾向にあり、より専門的な支援が必要と見込まれるため。	発達支援課

基本施策 7 子どもの体づくり、豊かな心の育成の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 母子健康手帳交付時や新生児訪問、乳幼児健診等を通して、妊娠期から子どもと保護者との切れ目ない支援を行うとともに、必要に応じて地区担当保健師や管理栄養士による継続支援等につなげている。
- 乳幼児健診におけるフッ素塗布や幼稚園、保育園、小・中学校でのフッ素洗口によりむし歯予防に取り組んでいる。
- 各校園や栄養教諭などとの連携のもと、個々の食物アレルギー等への対応を検討するとともに、幼稚園、小・中学校における食育指導を進めている。
- 本町の子どもの体力テストの結果から身体を動かす機会の減少による体力低下が見られ、運動能力の高い子・低い子の二極化が起きている。
- 児童生徒の体力低下について、各校における体力向上プランを作成し、新体力テストの分析などを通して、今つけるべき力を明らかにし、授業改善に取り組む必要がある。
- 子どもや保護者の健康課題や転入情報を各関係機関が共有し、連携を図る中で効果的な活動が必要。

【今後の展開方向】

- 妊娠期からの切れ目ない支援の充実のため、母子保健型として専任で保健師を配属し、地区担当保健師や基本型の保育士等と連携を図ることで充実した支援を実施する。
- 食物アレルギー対応検討委員会を立ち上げ、竜王町としてできる対応について検討し、安全・安心な給食を提供できるようにする。
- 乳幼児健診や赤ちゃんサロン等の親子と出会える機会を活用し、子どもの身体づくりのための周知啓発を実施する。
- 竜王町スポーツ基本計画に基づき、幼小中の幼児、児童、生徒の体力を昭和 60 年の体力水準を上回るよう事業展開を図るとともに、スポーツ協会や地域総合型スポーツクラブ等との連携により、多種多様なスポーツを行う機会を提供していく。
- 道徳の教科化に伴い、人間としての生き方を探求する心の教育をさらに推進していく。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
新生児・乳児訪問実施率	100.0%	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
全国体力・運動能力調査の体力合計点（小5）	男子 54.61 点 女子 52.00 点	男子 55.0 点 女子 54.0 点	男子 56.0 点 女子 56.0 点
		男子 53.1 点 女子 53.5 点	男子 51.9 点 女子 53.8 点
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
子どもの保健安全・医療の充実の満足度	36.7%	45.0% 60.4%	65.0% 64.4%

①食育の推進

実施状況	今後の方向《継続/継続/継続》	担当課
・乳幼児健診では全ての月齢で健康課題である高血圧・糖尿病予防、健康寿命の延伸を目的に作成した「めざまし ON 野菜～de 減塩～」レシピ集を配布し、保護者とともに幼少期からの食育推進啓発に取り組んでいる。 ・地域食材を活用した学校給食や校園における栽培活動、栄養教諭による食育指導などを通して、食育に関わる学びや活動を進めている。	・幼少期は味覚形成等、食育推進に大事な時期であり、保護者の食事形態も変化している状況から子どもだけではなく、保護者への啓発も兼ねて食事の基本を伝えていく必要がある。	健康推進課
・地元の食材を活用した学校給食や調理実習、学級園での野菜づくりを通じ、子ども達の食育を推進している。	・今後も食育活動を推進していく必要がある。	学校教育課
・献立表等を通じて HP を活用した啓発、スキヤキプロジェクトや成人式のなつかしの給食等を実施している。 ・地元の食材利用については従事者の高齢化と後継者不足で伸び悩んでいる。	・給食を通じて食文化(食育)を伝えていく必要がある。	給食センター

②体力向上への取り組みの推進

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・小中学校の新体力テストにおける結果分析を通して、各校の運動能力の課題を明らかにし、授業改善に努めている。 ・中学校では4名の部活動指導員を活用し、専門性の高い指導を行い、部活動の充実に努めている。	・部活動指導員の活用により部活動の活性化が見られるため、今後も実施していく。	学校教育課
・ニュースポーツの出前研修、スポーツクライミング体験教室および子ども体力向上研修会などに関係者との連携により実施している。	・短期間では成果が表れないため、中長期的な視点で実施することが必要。	生涯学習課

③「心の教育」の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・小中学校における道徳の教科化に伴い、児童生徒の心に響く授業改善を進めている。 ・教師やボランティアなどによる読み聞かせ、図書館による出前貸出などを通して、本に親しむ読書活動の推進に努めている。	・道徳科における心の教育や読書活動について、今後も継続して実施する。	学校教育課

④学校給食センターの整備・活用

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・現有施設の中で、アレルギー対応調理について、ハード面・ソフト面で検討した。	・今後も安全・安心の学校給食の提供をするため。	給食センター

基本施策 8 児童福祉の充実 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の中で児童虐待の予防や早期発見、早期対応できるよう、母子保健担当や子育て世代包括支援センター（基本型、母子保健型）との連携を強化している。
- 関係機関や地域リーダーが、日頃の活動や暮らしの中で子どもの安心安全な暮らしを守ることができるよう、児童虐待に関する啓発活動を実施している。
- 時代や生活環境等の変化に伴い、家庭が持つ課題は複雑かつ複合的になる中、より専門的な対応が求められているため、子ども家庭相談室における安定的な支援体制の構築が課題である。
- 竜王町ふれあい相談発達支援センターで発達に関する課題に応じ、個別相談対応、療育事業の支援を実施している。早期発見、早期対応を目的に健康事業との連携、就学後も発達支援連絡調整会議（実務者会議）等にて教育委員会他とのケースにかかる情報共有を行っており、子どもの発育、成長に伴い生じる課題に対し、円滑な支援のつなぎに努めている。

【今後の展開方向】

- 妊娠期から子育て期における切れ目のない支援が充実することで、児童虐待の早期発見、対応に努める。
- 地域や関係機関が児童虐待に関心を持ち、子どもの安心安全な暮らしを守るための取組ができるよう、効果的な啓発活動を実施する。
- 発達に関する課題のある児童一人ひとりに対し、きめ細やかな関わりと高度な専門性に基づく支援を実施し、安心して相談、支援を受けることができる体制を維持していく。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
児童福祉司任用資格を持つもの、同資格研修の受講者の児童福祉担当者数	1 人	1 人 2 人	3 人 2 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
児童福祉の充実の満足度	43.1%	55.0% 61.8%	65.0% 62.6%

①子どもが健やかに育つ環境づくり

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・定期報告や巡回相談、子育て世代会議等、気になる児童の情報を速やかにキャッチし、必要な支援につなげている。	・関係機関との連携の中で早期発見、対応ができるよう取り組むことが必要。	健康推進課

②支援の必要な子どもが健やかに育つ環境づくり

実施状況	今後の方向《充実/充実》	担当課
・要保護児童対策地域協議会において個別ケース検討会議や実務者会議、代表者会議を開催し、支援体制の確認等を実施している。	・代表者会議を児童虐待防止システムの全体に関する協議、提案の場にしていくことが必要。	健康推進課
・発達に関する個別相談、自立支援ルーム、療育事業（療育事業所）、ことばの教室にて、児童一人ひとりに応じた支援を実施している。	・対応件数は増加傾向にあり、より専門的な支援が必要と見込まれるため。	発達支援課

基本施策 9 子どもの保健安全・医療の充実 実施状況評価：1

【現状と課題】

- 乳幼児健診や予防接種、医療機関情報について、広報やホームページ等を通して提供しており、毎年3月に「保健事業のご案内」を全戸配布し、各事業実施時に対象者に対する配布、関係課窓口への設置等、対象者への周知を行っている。
- 乳幼児健診、赤ちゃんサロン等において予防接種の必要性や救急受診の情報提供、かかりつけ医を持つことについて、啓発を行うことが必要。
- 就学前の子どもを対象に医療費助成を実施（入院は小・中学生を対象）、平成29年10月から町単独事業として小・中学生の通院に係る医療費の助成を開始しており、少子化により対象者が減少する見込みであるが、助成にかかる扶助費は増加傾向にある。

【今後の展開方向】

- 予防接種の種類が増えることによる接種管理の複雑化に伴い、乳幼児健診等保護者と子どもに出会う機会を通じてより一層、周知啓発を行う。
- 小・中学生通院に係る医療費助成は町単独事業であるため財源確保に留意しつつ、社会情勢・他自治体の動向を注視し実施する。

【目標指標】

客観統計指標	H21	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績
乳幼児健診受診率（4か月児・3歳半健診）	98.4%	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
麻疹・風疹混合（MR）予防接種完了率	94.2%	99.0% 100.0%	100.0% 97.8%
歯肉炎の割合（中1）	24.4%	20.0% 25.5%	12.2% 16.5%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績（見込）
子どもの保健安全・医療の充実の満足度	29.4%	40.0% 60.4%	65.0% 64.4%

①健康づくり意識の浸透

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・乳幼児期からの取組継続は成人期以降の健康づくり・予防へとつながるため、保護者の受診意識、受診率も高い乳幼児健診時に健康づくり・予防の周知啓発の機会としている。	・対象者が毎年異なるため、継続した取組を行うことで予防が可能となるため。	健康推進課

②地域医療体制の充実

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・福祉医療助成事業拡大分（小・中学生通院）は983人（平成31年3月末現在）を対象に医療費助成を実施した。	・福祉医療助成事業拡大分（小・中学生通院）は町単独事業であるため、充実（拡大）には安定した事業経費の確保が必要。	住民課
・小児科は町外にあるが、町内医療機関にも小児科担当の医師がおり、緊急時に診てもらえるよう、かかりつけ医を持つことや、緊急時の対応について、平素から考えておくことを啓発している。	・適切な医療情報の提供や町民自らが緊急時の対応について考えておくことができるよう、引き続き啓発を行う。	健康推進課

基本施策 10 子どもを守る防犯・交通安全の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 交通指導員による街頭指導を毎月交通安全日（1日、15日）に実施し、交通安全推進を図っており、小学校児童の班長、副班長を対象に旗振り指導を行い、交通安全意識の向上に努めている。
- 竜王町地域安全推進協議会を組織し、地域、企業、各種団体等と連携しながら子どもを守る防犯・交通安全推進のため啓発活動等を行っている。
- スクールガードによる低学年の登下校の安全確保、警察等関係機関と連携した年2回の通学路合同点検の実施、「こども110番のおうち」の設置、新1年生を対象に防犯ブザー配付など子どもの安全確保に努めている。
- 登校時の中学校PTA保護者による通学路の立ち番、少年補導委員による下校時刻における声掛け活動および防犯パトロールを行っている。
- 家庭・地域の連携による子どもを交通事故や犯罪から守る体制づくりが求められている。
- 平成27年度から近江八幡・竜王少年センター職員の常駐による地域安全パトロールを町行政と合同で実施している。
- 各校園において、交通安全指導や交通安全教室を実施し、安全意識の向上に努めている。

【今後の展開方向】

- 交通指導員の定数（14名）に達していないため、人員を確保し、子どもの見守りを強化する。
- 竜王町地域安全推進協議会活動の充実を図る。
- 家庭や地域、関係機関の連携のもと防犯パトロールや安全意識の啓発、地域安全活動や交通安全教育の充実等により、登下校時も含めた見守り体制を強化するとともに、児童生徒には「自分の命は自分で守る」という意識を涵養していく。
- 通学路点検を核として、交通事情の変化による登下校時の危険性を把握し、注意喚起や道路環境の改善要望を行う。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
スクールガード地区組織率	84.4%	100.0% 96.0%	100.0% 81.2%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
子どもを守る防犯・交通安全の推進の満足度	44.5%	55.0% 61.8%	65.0% 64.0%

①安全意識の啓発

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・交通指導員による街頭指導の実施	・交通安全の推進のため。	生活安全課
・「危険予知能力」「危険回避能力」を育成し「自分の命は自分で守る」意識を育てる安全教室の充実を図っている。	・安全に関する情報を発信し続けることで児童生徒の危機管理能力を育成することが必要。	学校教育課
・町内校園のメール配信システムを活用し、不審者や交通安全情報による注意喚起を行い、事件や事故の未然防止に努めている。		

②地域安全活動の推進

実施状況	今後の方向<<継続/継続>>	担当課
・不審者情報があつた場合は、「竜王安心ほっとメール」による注意喚起を行っている。 ・青色パトロール車による防犯パトロールを実施している。	・見守り強化と犯罪抑止のため。	生活安全課
・地域安全ボランティアやスクールガード等、子どもの登下校の見守り体制の強化を図っている。	・地域安全活動を推進するため。	教育総務課

③交通安全教育の充実

実施状況	今後の方向<<継続/継続>>	担当課
・交通指導員による旗振り指導を実施している。	・交通安全の推進のため。	生活安全課
・各小学校において、学年に応じ通学時の危険性や正しい通学方法の指導を行うとともに、警察や企業と連携して事故防止の啓発を行っている。 ・近江八幡警察署、竜王駐在所と連携し、中学1年生を対象に入学後に交通安全教室を実施し、自転車の正しい乗り方や通学のルール・マナーを指導するとともに交通安全や命の大切さについての啓発学習を行っている。	・交通量の増加に伴い、通学や日常生活において交通安全意識の啓発は必要性が高いため。	学校教育課

④通学の安全確保

実施状況	今後の方向<<継続/継続/継続>>	担当課
・関係機関と通学路点検を行い、危険な箇所については、整備を進めている。	・交通安全施設の確保のため。	生活安全課
・学校・家庭・地域・関係機関が連携し、安全で安心な通学路等の環境整備の充実に努めている。	・通学の安全確保に努める。	教育総務課
・各校園 PTA や自治会からの要望をもとに、警察や道路管理者、「おうみ通学路交通アドバイザー」と連携しながら通学路合同点検を実施している。 ・PTA に対し「見守り隊」「校区内パトロール」の継続を依頼している。 ・スクールガードや子ども 110 番の家の充実を進めている。	・通学路における危険箇所の把握や見守り活動を継続することで児童生徒の安全を最大限確保することが必要。	学校教育課

基本施策 11 豊かな体験活動の推進 実施状況評価：3

【現状と課題】

- 小学校では「湖の子」「やまのこ」「ホールの子」の体験学習の他、福祉体験や校外学習において自然・歴史文化・環境・福祉・社会問題等の体験を通じ、広い視野と人間性の育成に努めている。
- 中学校では2年生の職場体験（チャレンジウィーク）や3年生での保育実習、福祉体験などを実施しており、自分の生き方や職業観の育成に努めている。
- 町内の体験場所への移動に伴う安全性の確保や、バス利用の制限により体験日や時間が限定されることがある。
- 公民館では様々な体験教室での活動を経験することにより、仲間づくりやそれぞれのクラブに応じた技能を伸ばすことを通して、何事にも挑戦する勇気を育み、自らの可能性を切り拓く「生きる力」を身につけるために『竜王キッズクラブ』を開講している。6クラブ（おやつクラブ・サイエンスクラブ・書道クラブ・チャレンジクラブ・和太鼓クラブ・竜王ユースプラス）で合計96名の子どもが活動し、知識や技能などを高めている。
- 町民が、子どもから高齢者までの三世代がそろって行事を行うことが、地域にとってどのような意味を持つのか確認し、地域の活気を取り戻すため竜王町内の文化遺産を活かし、郷土への誇りを醸成させるとともに、次世代に歴史的、文化的風土を確実に継承し、文化遺産を核にした個性あるまちづくりをめざすことが必要。

【今後の展開方向】

- 幼稚園と小学校、小学校と中学校が連携して取り組んでいる体験もあるが、各校園単位での体験にとどまっており、小中で体験が重複することもあるため幼小中の系統的・体系的な体験を進めていく。
- 次世代の郷土を創る人材育成の観点で地域学校協働本部と連携し、地域で子ども達の体験を進めていく。（一例として郷土学習や地域行事への参画、放課後子ども教室など）
- 竜王キッズクラブは、子どもの興味や保護者のニーズに合った活動（クラブ・内容）を取り入れ、講座内容が固定化しない工夫や受講生募集方法の検討を行い、受講生の増加、広がりをめざす。
- 学校に出向き、授業の中で地域での祭礼行事等の紹介やその行われる意味などを丁寧に説明していく。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
竜王キッズクラブおよび吹奏楽教室参加者数	99 人	110 人 120 人	120 人 96 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
地域活動に参加している中学生の割合	51.3%	60.0% 44.1%	60.0% 42.2%

①学校教育での体験活動の推進

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・幼稚園と小学校間の交流や小学校と中学校間の交流の機会を充実させ、対人関係の向上や自身の将来への展望を持つことで成長を促している。 ・小学校では地域学習のために社会科副読本を作成し、授業で活用している。	・社会科副読本の新版を令和2年度中に作成し、令和3年度から配布・活用する。	学校教育課

②社会教育での体験活動の促進

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・小学校における「田んぼの子」事業や中学校におけるチャレンジウィークでの地域企業就労体験など地域資源を活用した取組を進めている。	・特色ある体験学習は郷土愛や自己有用感を高めるために必要。	学校教育課
・チャレンジクラブでは、竜王山でのハイキング、アグリパークでの果樹狩り・デザート作りの他、公民館を利用して防災キャンプを実施し、自然の中で仲間を励まし合いながら達成感を共有する場や、災害時に自助・共助の精神で生きる力を養う場を提供している。 ・サイエンスクラブでは、野鳥観察や天体観望、地層観察、環境学習等を通じ、幅広い知識学習を通して、私たちの住む町の素晴らしさに気付く場を提供している。	・チャレンジクラブやサイエンスクラブは、社会教育での幅広い体験活動をプログラムに組み込んでおり、今後も継続の必要があるため。	公民館

③歴史資産を活かした地域学習の充実

実施状況	今後の方向《継続/継続/継続》	担当課
・小学校の郷土学習の一環として、町内の古墳や文化財の現地学習を行っており、地域学校協働本部と生涯学習課の学芸員が活動の核となっている。	・地域学校協働本部との連携は今後必要不可欠であり、開かれた教育課程の理念に合致しているため。	学校教育課
・子ども達を対象とした歴史体験学習を実施している。 ・学校に出向き、地域学習を実施している。	・子ども達の郷土愛を育むためにも、地域学習は必要であるため。	生涯学習課
・チャレンジクラブの竜王山のハイキングでは、道中に存在する古墳や史跡などを見学することで、我が町の歴史を学ぶ場を提供している。 ・和太鼓クラブでは、日本の伝統楽器である和太鼓を使った演奏を習得する場を提供している。	・子ども達の達成感や協調性が養われ、今後も必要であるため。	公民館

基本施策 12 国際理解教育の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- アメリカ合衆国ミシガン州スーセイ・マリー市の中学生との交流事業を行っている。（海外派遣研修事業と受入事業を毎年交互に実施）
- 幼稚園における英語に親しむ機会や小学校英語の導入、中学校英語との連携を意識した幼小中の系統的な英語学習を進めている。授業では「Small Talk」を取り入れ、即興的な会話やコミュニケーション力を育てている。
- 子ども英語スピーチ大会の開催など英語に接する機会を創出しており、出場者の裾野の拡大が必要。
- 日常生活において英語を必要とする機会が少なく、将来に渡り英語に関わろうとする動機付けが必要。

【今後の展開方向】

- アメリカ合衆国ミシガン州スーセイ・マリー市への派遣研修生徒数の拡充を図り、外国語、外国文化への興味・関心を高めていく。
- 日常生活における英語活用の機会を創出し、英語イベントに終わらない環境整備を行う。
- 幼小中の系統的な英語教育の強化を図る。（一例としてALTの幼稚園派遣や校園共同の英語研究会の開催）

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
国際交流参加者数（中学生）	受入7人	8人 15人	15人 15人
中学校英検受検者数（全校生徒割合）	16.0%	30.0% 67.0%（H26）	60.0% 20.0%

①国際交流の推進

実施状況	今後の方向《見直し・改善》	担当課
・スーセイ・マリー市との交流も回数を重ね、信頼関係を築いている。海外派遣研修への応募者は年々増加しており、体験機会を増やすため枠の増加を検討する必要がある。 ・竜王町国際交流協会の会員の高齢化など、地域の協力体制の継続方法を検討する必要がある。	・事業を発展させ効果を上げるため、改善を図る必要がある。	学校教育課

②学校における国際理解教育の推進

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・幼稚園から中学校まで学齢に応じて切れ目のない英語教育を実施しており、英語に慣れ親しんだり相手を思いやりながら積極的にコミュニケーションをとる態度の育成に努めている。 ・小中学校は合同の授業研究会を開催することで児童生徒の学習上の課題や指導方法について共有することができている。	・ALTの幼稚園派遣や幼小中の系統的な英語教育の研究会等の充実を図っていくことが必要。	学校教育課

第2章 バリバリ 子育て・働き盛り世代編

基本施策 13 農業の振興 実施状況評価：1

【現状と課題】

- 近江牛の肥育頭数は増加しているとともに、農産物についても直売所での販売、観光農園が盛んとなっている。
- 農業経営体数は590、主業農家は54戸、副業的農家は310戸、農業就業人口は704人、平均年齢67.1歳（65歳以上の割合68.5%）で就業人口の減少・高齢化は進展しているが、集落営農、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の活動や水稻の環境こだわり栽培の取組が広く行われている。
- 集落営農は概ね法人化されたが、従事者の高齢化、世代交代が課題となっている。

【今後の展開方向】

- 地域の話し合いにより農地の集積・集約化を加速化させ、「人・農地プラン」を実質化する取組を行った地域に重点的に支援・関連施策が措置されることとなっており、町、農業委員会、JA等が一体となり全地域での工程表の作成推進、実質化を進める。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
農事組合法人数（集落営農）	2 経営体	5 経営体 15 経営体	20 経営体 19 経営体
認定農業者数	31 人	35 人 49 人	58 人 66 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
農業の振興の満足度	33.5%	40.0% 59.2%	65.0% 60.4%

①農業者の確保・育成

実施状況	今後の方向<見直し・改善>	担当課
・経営所得安定対策等の国の施策に対応し、認定農業者が増加した。 ・農業人材力強化総合支援事業（農業次世代人材投資事業）などを活用し新規就農者を支援した。	・認定農業者制度の見直しが行われるため。	農業振興課

②組織的農業への支援

実施状況	今後の方向<見直し・改善>	担当課
・経営所得安定対策等の国の施策への対応として、農業経営法人化支援事業などを活用し集落営農組織の法人化を支援した。 ・1集落では法人化を見合わせ、今後は法人連携、経営継承の支援が課題となる。	・ほとんどの集落営農が法人化したため。	農業振興課

③農畜産物のブランド化

実施状況	今後の方向《見直し・改善/継続》	担当課
・竜王町魅力ある農業の創生事業（農産物ブランド化支援、稲わら収集推進支援）で、意欲的に取組む農業者団体を支援した。 ・畜産では生産者が減少し、部会組織などの体制見直しが必要となっている。	・意欲的な取組を支援するとともに、新たな取組に対し支援が必要となる。	農業振興課
・スキヤキプロジェクトによる農畜産物のブランド化や、首都圏、大規模商業施設での情報発信を行っている。	・情報発信に努め、認知度向上を図る必要があるため。	商工観光課

④生産物の販路の拡大

実施状況	今後の方向《見直し・改善》	担当課
・直売所の充実、地域農畜産物を使った商品開発が進んだ。 ・学校給食、町内企業等での地産地消の推進を一層進める。 ・竜王町近江牛の国内での販売、輸出が増加した。	・流通状況等を把握し、現状に沿った取組が必要となるため。	農業振興課

⑤農村環境の整備

実施状況	今後の方向《見直し・改善》	担当課
・耕作放棄地は減少傾向だが、獣害により営農継続が困難な場所も発生している。	・区域設定等を行い、見直しを行う必要があるため。	農業振興課

基本施策 14 商工業の振興 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 滋賀竜王工業団地を中心に選択的企業誘致を推進している。
- 竜王町商工会への助成を通して、経営基盤の安定化、商業の振興、商業経営の安定化に努めた。

【今後の展開方向】

- 地域産業を振興するため企業と地域の交流を推進していく。
- 竜王町商工会を通じ、経営指導や人材育成、起業の促進を図る。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R2 目標 R1 実績 (見込)
工場立地動向調査	0 件	6 件 3 件	6 件 3 件
夢カード加盟店	38 店	42 店 31 店	42 店 29 店
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
商工業の振興の満足度	23.1%	30.0% 58.6%	65.0% 58.8%

①企業誘致の推進

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・滋賀竜王工業団地 7 区画中 4 区画で、滋賀山面工業団地 10 区画全ての区画で分譲を完了した。	・引き続き町にとって魅力的な企業の誘致を推進するため。	商工観光課

②地域の産業集積と企業間の連携

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・竜王町経済交竜会などの機会を通じ、企業間の連携を促進している。	・引き続き連携のきっかけとなる機会を設けるため。	商工観光課

③経営基盤の安定化

実施状況	今後の方向<充実>	担当課
・竜王町商工会により、金融斡旋 16 件、税務指導 116 件、労働保険 88 件、記帳指導 50 件など、こまめな経営改善普及事業に取り組んでいる。	・竜王町商工会と連携し経営体力の増強に努めるため。	商工観光課

④商業の振興

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・竜王町商工会が定める地域版三方よしプランにより「夢カード商業振興会加盟店」を中心に、魅力ある商店づくりに取り組んでいる。	・引き続き、竜王町商工会と連携し魅力ある商店づくりに努めるため。	商工観光課

⑤商業経営の安定化

実施状況	今後の方向<充実>	担当課
・竜王町商工会への助成を通じ、商工業者との連携、相談、指導体制を強化し、経営の安定化に努めている。	・引き続き、竜王町商工会と連携し経営体力の増強に努めるため。	商工観光課

基本施策 15 観光交流の振興 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 竜王町観光協会と道の駅竜王かがみの里および道の駅アグリパーク竜王の連携が不十分となっている。
- 竜王町観光協会を中心に観光ボランティアガイドが育成されてきている。
- 大規模商業施設への来訪者を町内へ誘導する施策が不十分となっている。

【今後の展開方向】

- 大規模商業施設をはじめ、竜王町を訪れる人が町内で楽しめるコンテンツを開発する。
- 竜王町観光協会の体制見直しと、道の駅との連携を強化する。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R2 目標 R1 実績 (見込)
観光ボランティアガイド数	12 人	15 人 10 人	15 人 11 人
町内観光入込み客	101 万人	120 万人 159 万人	213 万人 166 万人
農業体験参加者数 (延べ)	360 人	420 人 400 人	450 人 486 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
観光交流の振興の満足度	43.1%	55.0% 59.2%	65.0% 59.8%

①観光資源の連携

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・観光ガイド自身のスキルアップに努めるものの、竜王町観光協会へ問い合わせ・申し込みがあった案件のみのガイド対応となっている。	・観光ボランティアガイドの活動継続が必要であるため。	商工観光課

②農業体験型観光の振興

実施状況	今後の方向《見直し・改善》	担当課
・竜王町観光協会により、田んぼのオーナーをはじめ、各種農業体験を実施している。 ・道の駅において田植え体験などを実施している。	・実施主体の明確化が必要であるため。	商工観光課

③観光情報の発信

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・竜王町観光大使「近江うし丸」のリニューアル、各種イベントで情報発信を行った。 ・竜王町観光協会、道の駅の HP に加えスキヤキプロジェクトの HP も開設し情報発信に努めた。	・引き続き。情報発信の必要があるため。	商工観光課

基本施策 16 協働によるまちづくりの推進 実施状況評価：3

【現状と課題】

- 平成 24 年度から実施している「竜王町みんなで煌くまちづくり活動支援事業」は、毎年度数団体からの応募があり、補助金を活用し活動団体の育成を行っているが、継続的な取組には至っておらず、NPO 団体等が育っていないため地域リーダーの発掘・育成が必要となっている。
- 協働の取組を活性化するため、町民とのパートナーシップのルールづくりが必要となっている。

【今後の展開方向】

- 町民が自発的・主体的に取り組む活動のきっかけづくりが重要であるため、地域で活躍する人材の発掘・育成を行う。
- 補助制度は一定必要であるが、補助後も引き続き取組を継続してもらえる助成方法を検討する。
- 行政・町民双方において、協働のあり方についての理解を深め、持続可能な地域活動を行うことができる体制を整備していく。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
NPO 団体数	4 組織	7 組織 4 組織	7 組織 4 組織
町民実感指標	H21	H27 目標	R 2 目標 R 1 実績
協働によるまちづくりの推進の満足度	25.0%	35.0% 57.4%	60.0% 58.4%

①協働の仕組みづくり

実施状況	今後の方向<見直し・改善>	担当課
・補助金を活用し活動団体の育成に努めている。 ・東近江圏域で婚活イベントを実施している。	・補助後も継続して取組が続く支援方法の検討が必要。 ・仕組みを再構築する必要がある。	未来創造課

②協働の人づくり

実施状況	今後の方向<見直し・改善>	担当課
・補助金を活用し活動団体の育成に努めているが、継続的な取組に至っていない。	・地域で活動している方はいるが、まちづくりへの参加につながっていない。	未来創造課

基本施策 17 地域コミュニティの絆づくり 実施状況評価：3

【現状と課題】

- 町民のライフスタイルの多様化や核家族化の進行等に伴い、個人が地域活動に割くことができる時間が減少している。
- 自治会では自治会員の高齢化や役員の固定化など、様々な問題を抱えている。
- 各種団体においては、参加人数の減少に加え、特定の人への負担集中、会員や役員の高齢化など担い手不足や組織を継続する上での課題を抱えていることから、組織体制のあり方や行政との関わり方の見直しが必要である。
- 各自治会では未来へつなぐまちづくり交付金やコミュニティ助成事業助成金を活用し、施設整備などハード面での整備は行われているが、ソフト事業が十分ではない。

【今後の展開方向】

- 平成 29 年度から行った地域支え合いしくみづくりモデル事業を参考に本町に適した地域コミュニティのあり方を検討する。
- 地域の特性に合ったコミュニティづくりや地域を支える人づくりを行う。
- 地域活動に対する世代間の意識差や多様なライフスタイル等を尊重した中で、それぞれの地域特性を活かして地域づくりに取り組む意識醸成を行う。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
地域コミュニティ計画策定率	0.0%	53.0% 0.0%	53.0% 3.1%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
協働によるまちづくりの推進の満足度	43.6%	50.0% 57.4%	60.0% 58.4%

①コミュニティ自治の持続・推進

実施状況	今後の方向<見直し・改善>	担当課
・平成 29 年度から地域支え合いしくみづくりモデル事業を実施している。	・モデル事業の結果を検証し、次につなげる必要がある。	未来創造課

②地域コミュニティ活動への支援

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・平成 30 年度から竜王町未来へつなぐまちづくり交付金を交付しており、福祉課、健康推進課、社会福祉協議会から個別に交付されていた助成金の一部を統合し、一括交付金とした。	・引き続き、自治会活動への助成が必要である。	未来創造課

基本施策 18 子育て環境の充実 実施状況評価 2

【現状と課題】

- 平成 26 年度以降の年間出生数が 100 名を下回り、平成 30 年度の出生数は 67 名となった。
- 子育て環境の充実よりも、出生数の減少に歯止めをかけることが重要となっている。

【今後の展開方向】

- 年間出生数の増加を推進し、一定の出生数を維持できるよう施策を展開する。

【目標指標】

客観統計指標	H21	H27 目標 H27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
地域子育て支援拠点事業の利用者数	5,628 人	5,800 人 10,100 人	10,000 人 5,500 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
子育て環境の充実の満足度	44.4%	55.0% 59.8%	65.0% 60.8%

①親と子の健康づくり

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・赤ちゃんサロンや乳幼児健診などの機会を通じて健康づくりに関する取組について周知している。	・引き続き、健康づくりの取組を実施していくことが必要。	健康推進課

②安心して生み育てられる環境づくり

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・未就園児童の減少等により平成 29 年度から町内 2 箇所のこどもひろばを保健センター 2 階の子どもひろば（地域子育て拠点事業）に集約し、社会福祉協議会に委託して実施している。	・継続して社会福祉協議会で実施することが必要。	健康推進課

③地域や社会で子育てを支える環境づくり

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・身近なところでの子育て支援の環境づくりを推進してきた。	・居住している地区での支援が重要。	健康推進課

④援助が必要な家庭への支援

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・母子・父子家庭への福祉年金の支給をしている。 ・不妊治療費助成を継続実施している。	・ひとり親家庭の経済的支援の一環として引き続き必要。	健康推進課

【現状と課題】

- 健康推進員をはじめとした地域の健康づくりリーダーと連携しながら、健康いきいき竜王 21 プランに掲げた「りゅうおう健康ベジ7チャレンジ」に取り組み、町の健康課題である「糖尿病・高血圧症対策」に則した予防活動を進めている。
- 町の健康課題を町民一人ひとりが認識し、病気になる前・介護状態になる前に自らこころとからだのバランスをとり、健康を維持・増進できるよう、関係機関との連携のもと、知らず知らずのうちに健康づくりの取組ができる環境づくりが必要。
- 自殺対策基本法の改正により、「生きることをみんなで支える竜王町推進計画（竜王町自殺対策計画）」を策定し、全国よりも高い自殺死亡率や 70 歳以上、男性の死亡率が高い傾向にあることを鑑み、役場内および地域で連携した取組を進めている。
- 竜王町国民健康保険において生活習慣病等の発症を未然に防ぎ、加入者の生活の質向上を図りつつ、医療費の増加抑制を目的とする特定健康診査（平成 28 年度 51.5%、平成 29 年度 49.9%、平成 30 年度 51.4%）を実施している。特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要がある人には特定保健指導を実施している。

【今後の展開方向】

- 「りゅうおう健康ベジ7チャレンジ」および「生きることをみんなで支える竜王町推進計画（竜王町自殺対策計画）」の年度ごとの重点取組方針に沿って実施する。
- 竜王町特定健康診査等実施計画（～令和 5 年度）の目標値に到達するよう継続して展開する。

【目標指標】

客観統計指標	H21	H27 目標 H26 実績	R 2 目標 R 1 実績（見込）
竜王町の特定健診での肥満度が要指導以上の割合（BMI=25 以上）	17.3%	16.0% 24.4%	20.0% 5.2%
運動習慣の定着率（健診の問診項目より 1 回 30 分以上の運動を週 2 回以上）	31.2%	33.0% 30.3%	33.0% 31.3%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
健康づくり活動の推進・医療の充実の満足度	46.0%	52.5% 60.4%	65.0% 61.0%

①健康体力づくりの意識の向上

実施状況	今後の方向＜見直し・改善/継続＞	担当課
・竜王町地域振興事業団に委託し、個別および集団の運動指導を実施している。集団健診および個別医療機関で健診を受けられた人を対象に日常生活に取り入れられる運動やノルディックウォーキングの指導を行い、体力づくりの意識向上を図っている。	・身近に体力づくりを意識してもらうため、日常生活に沿った運動指導を目的に取り組んでもらえるよう情報提供の方法を検討する。	健康推進課
・竜王町特定健康診査等実施計画に基づき対象者への受診券の発送、健診日の直前に集中して広報活動を行い受診につながるよう工夫している。	・特定健康診査および特定保健指導は生活習慣病等を未然に防ぐ有効な事業であるため計画に基づき実施する。	住民課

②生活習慣病予防の推進

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・ 竜王町の健康課題である高血圧・糖尿病対策として、りゅうおう健康ベジ7チャレンジの重点取組を「減塩」および「血圧チャレンジ」とし、減塩の方法、血圧計の設置、血圧測定の促し、出前講座での啓発等、地域の健康づくりリーダーである健康推進員と協働し推進している。	・ 健康いきいき竜王 21 プラン（5 年間）に基づきりゅうおう健康ベジ 7 チャレンジ実施要項に則して実施する。	健康推進課

③医療体制の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・ 眼科や耳鼻科は町内にないが、内科が 4 医療機関、歯科が 5 医療機関など充実している。 ・ 在宅医療については充実しており、自宅死亡率が県内でも高い。 ・ 他診療科の充実を図ることが難しい状況である。	・ 現在ある医療機関の中でより良いネットワークの構築を図る。	健康推進課

基本施策 20 障がい者福祉の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 障害者総合支援法における障がい福祉サービス、自立支援医療給付、地域生活支援事業等を実施している。
- 手話通訳者派遣および設置による社会参加支援、障がい者の社会参加を図るためタクシー運賃またはガソリン代を助成している。
- 東近江圏域共同事業により一般相談支援事業を実施（委託）している。
- 障がい福祉サービスを提供する事業所等の不足が課題。
- 社会参加に課題のある相談者に対し、個別相談、自立支援ルームの利用により、社会参加、復帰へつなげる活動を提案することで相談者自身の取組を促し、必要であれば自立支援、就労支援を実施する外部支援機関と連携し支援を行っている。

【今後の展開方向】

- 障がい者の自立を促進するため、生活支援や社会参加への支援を行う。
- 障がい者本人または家族からの相談に応じ、適切な支援機関につなぐため、町の体制整備を行うとともに、町内に障がい福祉サービス提供事業所が少ないため、民間事業所の充実を図る。
- 支援センター、東近江圏域働き・暮らし応援センター等との関係機関と連携し、障がい者の生活支援や就労支援の充実を図る。
- 様々な支援プログラムを選択できるよう相談者支援の受け皿の拡大を図り、社会参加、復帰がしやすい環境をめざす。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
グループホーム利用者数	9 人	14 人 21 人	21 人 28 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
障がい者福祉の推進の満足度	31.9%	40.0% 60.0%	65.0% 60.0%

①障がい福祉サービスの充実

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・関係機関と連携し、障がい福祉サービスの体制整備に努めている。 ・サービス提供の調整機能を担う計画相談支援事業所が町内になく、適切なサービス提供に支障がある。	・関係機関と連携を行うため、計画相談支援事業所の充実が必要。	健康推進課

②生活支援・社会参加・就労支援の充実

実施状況	今後の方向《継続/充実》	担当課
・ 支援センター、東近江圏域働き・暮らし応援センター等との関係機関と連携し、障がい者の生活支援や就労支援の充実を図っている。 ・ 障がい者の社会参加のため、移動支援事業の他、タクシー運賃またはガソリン代を助成している。	・ 障がい者の生活支援、社会参加支援のために継続が必要。	健康推進課
・ 個別相談対応、自立支援ルームの利用により社会参加を促す活動支援を実施している。	・ 対応件数は増加傾向にあり、かつ生活課題が重複したケース対応が必要。	発達支援課

③経済的負担の軽減

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・ 障がい者の障がいの軽減・改善を図るため、自立支援医療給付事業により医療受診に係る経済的負担の軽減を図っている。	・ 障がい程度の軽減・改善のために継続が必要。	健康推進課

基本施策 21 防犯・交通安全の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 町内防犯灯 1,000 基をLED化し、夜間の安全確保を図っているとともに、青色パトロール車による防犯パトロールを実施している。
- 竜王町地域安全推進協議会を組織し、地域、企業、各種団体等と連携しながら防犯・交通安全推進のため活動を行っている。
- 交通事故件数、負傷者数ともに減少しているが、死亡事故（令和元年）が発生した。
- 交番設置に向けたさらなる要望が必要。

【今後の展開方向】

- 地域住民への啓発と地域安全推進協議会活動の充実をする。
- 防犯・交通安全施設を整備する。
- 関係機関との連携により住民の交通安全意識の向上を図る。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
犯罪発生件数	104 件	80 件 109 件	80 件 65 件
交通事故死亡者数	2 人	0 人 0 人	0 人 1 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
防犯・交通安全の推進の満足度	45.0%	50.0% 60.4%	65.0% 62.0%

①防犯体制の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・竜王町地域安全推進協議会活動や関係機関と連携しながら地域安全活動を推進している。 ・防犯灯をLED化している。 ・青色パトロール車による防犯パトロールを実施している。 ・「竜王安心ほっとメール」による不審者情報を提供している。	・犯罪被害を減らすため。	生活安全課

②交通安全体制の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・竜王町地域安全推進協議会活動や関係機関と連携しながら交通安全活動を推進している。 ・危険箇所について、関係機関と連携しながら交通安全施設の整備を推進している。	・交通事故防止のため。	生活安全課

③交番の設置

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・交番設置に向け、用地を確保しており、県への要望を行っている。	・交通事故や犯罪増加に対応するため。	生活安全課

基本施策 22 消防・防災の推進 実施状況評価：3

【現状と課題】

- ・本町には日野川をはじめとした天井川が流れており、台風や大雨による浸水被害等の災害に対応できるよう防災体制の構築や対策に努めている。
- ・竜王町消防団は地域の安全のため火災予防活動や災害対策等に取り組んでいる。
- ・ハード面での災害対策として早期の日野川河川改修が必要となる。

【今後の展開方向】

- ・住民への啓発を行い、防災意識の向上に努めるとともに、自主防災組織の育成に努め、各地域における災害対応力の強化を図る。
- ・備蓄資材や避難所の整備を充実する。
- ・防災行政情報システムの整備を進め、災害時に迅速で適正な情報を伝達する。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R2 目標 R1 実績 (見込)
防災訓練参加者数	5,191 人	5,300 人 5,067 人	5,500 人 5,000 人
耐震診断申請件数	66 件	100 件 2 件	20 件 2 件
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
消防・防災の推進の満足度	46.4%	50.0% 62.6%	65.0% 62.4%

①地域防災情報システムの整備

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・令和3年4月からの運用開始に向け、整備を進めている。(戸別受信機・屋外拡声子局・防災アプリ等)	・災害時に必要となる情報発信ができ、誰もが利用しやすいシステムを構築するため。	生活安全課

②消防・防災体制の充実

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・地域防災計画に基づく防災施設の整備を行うとともに備蓄資材の整備も進めている。 ・住民、自治会への啓発を行い防災意識の向上に努めているが、さらなる取組が必要。 ・消防団活動の充実より防災力の向上に努めている。	・防災体制の強化に向けて備蓄資材等の拡充が必要であるため。	生活安全課

③河川改修の整備促進

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・関係機関に河川改修の整備促進についての要望や働きかけを行っている。	・河川改修の早期着手のため	生活安全課

基本施策 23 雇用・勤労者福祉の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

○工業団地への企業誘致が進む中、既存企業との労働者の奪い合いという状況も見られる。

【今後の展開方向】

○社会経済状況が変化する中、ハローワーク等の関係機関との連携を密にし、地元雇用の確保や労働環境の整備、勤労者福祉対策を行う。

【目標指標】

客観統計指標	H 22	H 27 目標 H 27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
勤労者福祉サービスセンター会員数	299 人	330 人 363 人	400 人 300 人
町民実感指標	H 21	H 27 目標 H 27 実績	R 2 目標 R 1 実績
雇用・勤労者福祉の推進の満足度	15.1%	25.0% 56.4%	60.0% 57.4%

①雇用の安定

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・ハローワーク等との連携を図り、東近江地域での協議会における雇用対策、労働対策に参画している。	・社会情勢の変化に関わらず継続した取組が必要であるため。	商工観光課

②雇用環境の整備

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・企業訪問を通じ、公正な採用選考と人権研修による明るい職場づくりを啓発している。	・社会情勢の変化に関わらず継続した取組が必要であるため。	商工観光課

③勤労者福祉対策

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・勤労者福祉サービスセンターへの助成を通じ、中小企業の福利厚生向上を図っている。	・社会情勢の変化に関わらず継続した取組が必要であるため。	商工観光課

基本施策 24 生涯学習拠点施設の活動推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 平成 23 年度の公民館リニューアル以来、公民館利用者数は大幅に増加し、公民館がまちづくりの拠点施設として中核的役割を果たすようになり、ドラゴンカレッジ（公民館講座・教室）から新たな自主文化活動団体が誕生し、活動成果を文化祭等で発表する他、体験教室の開催や学校支援ボランティア等にも活動を広げ、町民の生涯学習への選択肢を広げている。
- 図書館では、おはなし会・ブックトーク（本の紹介）の活動や幼稚園、小・中学校への出前貸出など、乳幼児から児童・生徒への図書館活動を多く実施しており、平成 30 年 10 月から乳幼児を持つ親の図書館利用および生涯学習推進のため、来館時託児サービスを開始している。
- 障がいをもつ人を対象に、令和元年 10 月から図書館資料の配送貸出サービスを開始しており、今後はサービスの PR とともに資料の充実が必要。
- 中学生の居場所事業を開始した。
- スポーツ推進計画に基づき、町民一人ひとりのスポーツの日常化をめざし、健康増進に向けたスポーツ事業（ラジオ体操・ウォーキング・ニュースポーツ教室・ボルダリング体験教室・健康体力づくりセミナーなど）を実施している。
- スポーツ事業等への参加者が固定化されており、新たな参加者の開拓等が進んでいない。

【今後の展開方向】

- 子どもから青年層、壮年層、シニア層、高齢者層と幅広い層の町民が、多様化する価値観の中で公民館につどい、文化活動を活かしたまちづくりへと進展できるよう多彩な講座開講やリーダーシップを取れる人材育成を図る。
- 引き続き、未利用者に対する図書館利用への PR を行う。
- 町民等のニーズを的確に把握し、団体と連携をより図る中で世代に応じたスポーツ事業を行う。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H26 実績	R 2 目標 R 1 実績（見込）
公民館の利用者数	19,268 人	45,000 人 60,000 人	70,000 人 69,000 人
図書館の総貸出冊数	-	- 135,000 冊	196,000 冊 128,000 冊
町民運動会の参加者数	3,000 人	3,000 人 約 3,000 人 (H26)	3,000 人 約 3,500 人 (H30)
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
生涯学習拠点施設の活動推進の満足度	38.6%	45.0% 59.2%	65.0% 59.6%

注）町民運動会は 2 年に 1 回の開催

①公民館活動の充実と推進

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・子どもには「竜王キッズクラブ」、青年層には「青年学級」、シニア層を含む一般には「ドラゴンカレッジ」と幅広く公民館講座を開講するとともに、講座から自主文化活動団体へのグループ作りを支援している。また、地域の教育力の向上をめざす学校支援ボランティアの充実を図っている。	・公民館講座を終えた受講生が新しい自主文化活動団体を発足させるなど、公民館を拠点に幅広い活動が展開されており、継続が必要である。	公民館

②図書館活動の充実と推進

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・学校図書館活動への支援、学級文庫や授業での参考図書の団体貸出や出前貸出等を通じ、子どもへの「読書の日常化」に向けた取組を行っている。 ・町民の知的欲求に応えるため、幅の広い選書を心がけている。 ・小さい子どもを持つ親のための来館時託児サービスを開始した。 ・配送貸出サービスは、より多くの来館できない人（障がいのある人）を対象とするため、規則を改正した。	・図書等資料の充実を図る必要があるとともに、各種サービス実施には、人員の充実が必要であるため。 ・必要とする部分にはボランティア等、町民の参画を呼び掛けていくことが必要。	図書館

③スポーツ拠点施設活動の充実と推進

実施状況	今後の方向《見直し・改善》	担当課
・各種団体等の参画を得る中、スポーツ事業等を開催している。	・町民主体の生涯スポーツの振興には、さらなる事業展開が必要となり、現状の事業内容からの変化が必要であるため。	生涯学習課

基本施策 25 すべての人の人権の尊重 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 人権教育推進協議会と連携・協働し、人権を考える機会の提供を行っている。
- 人権教育推進員を委嘱し、地域での人権学習機会の継続的な実施を促している。
- 人権問題は新たな課題が尽きないが、地道に地区別懇談会を地域で開催していることは人権意識の向上に寄与するものであり「じんけんを考えるみんなのつどい」や「人権啓発セミナー」への参加者数も多い。しかし、参加者が一定の人に偏っている傾向も否めない。

【今後の展開方向】

- 様々な関係機関や関係団体と連携し、引き続き人権を考える機会の提供に努める。
- 人権教育を推進するためのリーダー育成を進める。
- 地区別懇談会を地域で開催するよう呼びかけるとともに、「じんけんを考えるみんなのつどい」や「人権啓発セミナー」では新たな課題も含めたテーマの選定を行う。また、参加者が偏らないよう、開催内容の工夫を行う。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H26 実績	R 2 目標 R 1 実績（見込）
人権啓発機会への参加者数	261 人	300 人 356 人	400 人 709 人
地区別懇談会参加者数	1,198 人、32 地区	1,250 人、32 地区 1,492 人、32 地区	1,500 人、32 地区 1,085 人、32 地区
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
すべての人の人権の尊重の満足度	42.4%	50.0% 60.6%	65.0% 60.2%

①リーダーの育成

実施状況	今後の方向<継続/継続>	担当課
・人権セミナー等、人権を考える機会を提供している。また、人権教育推進員として委嘱することで自覚を持って取り組むことができる環境を構築している。	・リーダー育成に必要な研修機会の充実に努める必要があるため。	生涯学習課
・各自治会の人権教育推進員や社会教育推進員に対し合同研修会を開催し、地区別懇談会を実践していただくなど、地域でのリーダーを養成している。 ・平成 30 年度からは啓発講師団を設置し、講師になれる人材を育成している。	・地域で人権学習を地道に続けていくためには、地域密着型のリーダーが必要。	未来創造課

②人権問題への取り組み

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・人権教育推進協議会と連携し、セミナーの開催、機関紙の発行等を通して正しい人権意識の向上に努めている。 ・地域が主体的に開催する「地区別懇談会」や「男女共同参画集会」への支援を行っている。	・行政、団体、地域等が連携しながら継続的に実施する必要があるため。	生涯学習課
・庁内組織として人権政策推進本部を設置するとともに、人権教育推進協議会と連携し、町民および各種団体・事業所・企業・学校・園があらゆる場面における人権問題へ取り組むことができるよう体制を整備している。	・人権問題への取組が普遍的に行われるような体制が必要。	未来創造課

③人権意識の醸成

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・人権教育推進協議会と連携し、「人権を確かめ合う日」の定着を推進するため、啓発物の配布や街頭啓発等に努めている。	・継続的な普及啓発が必要なため。	生涯学習課
・人権教育推進協議会と連携し、街頭啓発や「じんけんを考えるみんなのつどい」「人権啓発セミナー」の開催とともに、広報・HP掲載で啓発を行っている。	・人権が守られた町にするためには、人権意識の醸成が必要	未来創造課

④新たな人権課題への対応

実施状況	今後の方向《継続/充実》	担当課
・研修会への積極的な参加や町民意識調査を実施し、町民の人権問題に対する意識等の変化を適切に把握し、必要な情報提供や学習機会の提供に努めていく。	・時代（社会）の変化により、新たな人権問題が発生するため、継続的な学習機会の提供が必要なため。	生涯学習課
・「じんけんを考えるみんなのつどい」や「人権啓発セミナー」のテーマとして取り上げている。	・新たな人権課題についてさらに理解が深まる取組を積極的に行うことが必要。	未来創造課

基本施策 26 男女共同参画社会の構築 実施状況評価：3

【現状と課題】

- 平成31年3月に男女共同参画推進プランを改定し、女性活躍推進計画やDV対策基本計画と一体となった計画「竜王ベストパートナープラン」を策定した。
- 「男女共同参画社会づくりに向けたアンケート」では男女の地位の平等感について、家庭・職場・地域のいずれの場でも約半数が「男性のほうが優遇されている」「どちらかといえば男性のほうが優遇されている」と回答していることから、依然男女共同参画が実現されていない。

【今後の展開方向】

- 「地域における女性の活躍推進」「働く場におけるトップの行動変革」「家庭における性別による固定的な役割分担意識の解消」を重点目標に定め、自治会、事業所・企業、家庭にそれぞれ働きかけを行う。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H26 実績	R2 目標 R1 実績（見込）
審議会に参画する女性委員の割合	17.5%	25.0% 16.0%	25.0% 30.0%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
男女共同参画社会の構築の満足度	42.5%	50.0% 59.0%	65.0% 59.4%

①快適にいきいきと暮らせる社会づくり

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・男女共同参画の視点を持った学校教育の実践、家庭には広報紙・ホームページにより性別による役割分担意識の解消の啓発、自治会には女性役員登用の働きかけ、事業所・企業にはワークライフバランスの推進・イクボスの普及を行っている。	・性別を理由に自己実現の機会が奪われないよう、継続した働きかけが必要。	未来創造課

②働きやすい職場づくり

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・事業所訪問の際に働きやすい職場づくりに向けての啓発を行った。 ・令和元年度から「竜王ベストパートナープラン」に沿って、イクボスの普及啓発を進めている。	・イクボスを普及するために、研修会を開催したり、イクボス宣言に向けた支援を行っていくため。	未来創造課

③男女共同参画の意識づくり

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・地域での男女共同参画集会開催の働きかけ、「じんけんを考えるみんなのつどい」「人権啓発セミナー」でのテーマとしての取り上げ、男女共同参画週間等での広報紙・ホームページに掲載している。	・意識づくりは目に見えた変化がわかりづらいが、地道に続けていくことが大切であるため。	未来創造課

④男女共同参画に向けての基盤づくり

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・職員一人ひとりが意識し、行政のあらゆる施策に男女共同参画の視点を持つため、「竜王ベストパートナープラン」策定時に各所管の個別取組・目標を掲げている。	・掲げた目標達成のために、引き続き取組を行っていく必要があるため	未来創造課

基本施策 27 田園空間の保全 実施状況評価：3

【現状と課題】

- 自然環境保全のため、新たに企業立地される場合は企業と環境に関する協定を締結している。企業において環境調査を実施しているが、町でも定期的に町内の環境調査を実施している。
- 不法投棄を抑制するため環境パトロールや幹線道路の清掃活動を実施している。
- 集落営農、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の活動や水稲の環境こだわり栽培の取組が広く行われている。
- 農業用水路は全集落で保全されているが、関係機関と連携をはかり地域と行政が引き続き「農業水路等長寿命化・防災減災事業」に取り組んでいる。
- 獣害により営農継続が困難な場所も発生しており、区域を設定した保全対策を検討する必要がある。

【今後の展開方向】

- 不法投棄を減らすため引き続き環境パトロールや清掃活動に取り組むとともに住民へ啓発する。
- 環境調査を実施する中で町内の環境の状況把握に努める。
- 農村保全委員連絡協議会を中心に土地改良施設等の維持管理ができる体制整備を行う。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
環境保全取り組み組織数	23 組織	25 組織 24 組織	27 組織 24 組織
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
田園空間の保全の満足度	56.2%	65.0% 61.6%	65.0% 61.4%

①自然環境の保全

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・不法投棄抑制のため環境パトロールや清掃活動を実施している。 ・環境調査を実施している。 ・立地企業との環境に関する協定を締結している。	・環境保全のため。	生活安全課
・世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の活動で 24 集落において取組を実施している。	・法に基づき継続実施するため。	農業振興課

②農地の多面的機能の発揮

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策の活動で 24 集落において取組を実施している。 ・耕作放棄地の発生は減少傾向にある。	・法に基づき継続実施するため。	農業振興課

③農業施設の保全管理

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・ 農業施設の維持管理について機能診断調査を実施しており、調査結果を踏まえて機能保全計画を策定する。	・ 国の事業活用を検討し充実を図ることが必要。	農業振興課

④田園景観の形成

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・ 集落ぐるみでの田園空間の保全が図られている。	・ コンパクトシティ化に沿った田園景観の形成を進める。	農業振興課

基本施策 28 資源循環型社会の構築 実施状況評価： 3

【現状と課題】

- 地域住民、団体等の協力を得ながらごみの減量化、資源化に向け取り組んでいる。
- 住民参加によるエコライフ推進協議会や消費生活学習グループ活動により資源循環型社会への構築を図っている。
- し尿の汲み取り量は、下水道整備等の普及により年々減少している。

【今後の展開方向】

- 事業系ごみの減量に向けた取組を行う。
- 地域住民へより一層周知啓発を行い、ごみの減量化、資源化を図る。

【目標指標】

客観統計指標	H21	H27 目標 H27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
家庭系一般廃棄物（焼却処理分）	166.9kg/人	158.9 kg/人 150.0 kg/人	150.0 kg/人 175.4 kg/人
資源ごみの回収量	28.9kg/人	29.5kg/人 28.0kg/人	30.0 kg/人 19.8 kg/人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
資源循環型社会の構築の満足度	53.5%	60.0% 62.0%	65.0% 61.8%

①ごみの減量と資源化の促進

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・家庭から排出される生ごみの減量化と抑制を支援する目的で個人における生ごみ処理機購入等に係る経費の一部を補助している。 ・各自治会の地域環境整備推進員等との連携、消費生活学習グループやエコライフ推進協議会の研修、出前講座等によるごみの減量化や資源化の促進を図っている。	・ごみの減量化、資源化に向けた取組が必要。	生活安全課

②循環型社会に向けた取り組み

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・エコライフ推進協議会や消費生活学習グループによる研修や啓発活動等を通じて循環型社会に向け取り組んでいる。 ・出前講座による循環型社会の普及啓発を行っている。	・住民への啓発のため、引き続き取組が必要。	生活安全課

③ごみ・し尿処理の推進

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・ごみ収集事業において、適正な収集運搬に取り組んでいる。 ・中部清掃組合、八日市布引ライフ組合の広域行政によるごみ、し尿処理の推進に向け取り組んでいる。	・広域行政等により適正なごみ処理を行う。	生活安全課

第3章 イキイキ ゆうゆう シニア世代編

基本施策 29 住み慣れた地域で生活するための支援 実施状況評価：1

【現状と課題】

- 高齢になっても住み慣れた地域で暮らせるため地域包括支援センターを直営で設置し、介護、健康、家族、経済面に関する相談等、年間約1,200件の相談に対応し、高齢者本人や家族を支援している。認知症サポーター養成講座に延べ6,583名（平成30年度末時点）に参加してもらい、正しい理解を促した。
- 超高齢社会の介護ニーズに合わせた介護人材の確保や、自助、互助、共助、公助を合わせた包括的なシステムを構築していく体制が必要である。

【今後の展開方向】

- 3年に1度改正する高齢者保健福祉計画に基づき、高齢者人口の増加に対応できる介護サービスや施策、介護人材の確保を数量的に算出し、具体的な取組を位置付ける。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
福祉委員会の設置自治会数	31 自治会	32 自治会 31 自治体	32 自治体 31 自治体
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
住み慣れた地域で生活するための支援の満足度	51.1%	60.0% 59.6%	65.0% 59.4%

①介護サービスの充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・平成24年度に認知症対応型グループホーム、平成27年度に小規模多機能型居宅介護を整備し、介護サービスの拡充を図った。 ・介護保険運営適正化のため、住宅改修の事前協議やケアプランチェックを積極的に実施している。 ・地域包括支援センター主催による介護職員向けの研修の実施等、介護人材の資質向上に取り組んでいる。	・介護サービスを充実させることで、高齢になっても安心して暮らせることにつながるため。	福祉課

②地域包括ケアの仕組みづくり

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・民生委員と専門職が連携し、一人暮らし高齢者を支えられる体制づくりや医療と介護の連携の強化等、地域包括支援センターがコーディネートを行い、地域包括ケアの仕組みづくりを進めている。	・地域包括ケア、地域共生社会の実現に向けた充実が必要。	福祉課

③認知症対策の推進

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・認知症サポーター養成講座では、平成 20 年度から中学校での実施等、多世代に啓発を実施している。 ・平成 29 年度より認知症初期集中支援チームを設置し、医療や介護につながるよう働きかけている。 ・高齢者人口比における認知症対応型グループホームの部屋数は県内トップクラスであり、町として積極的に施設整備を行っている。	・認知症高齢者の増加に対応する必要があるため。	福祉課

基本施策 30 シニア世代の健康体力づくりの充実 実施状況評価：3

【現状と課題】

- 身近に集える場での健康づくりと介護予防活動が展開できるよう、地域のサポーターを中心におたっしや教室が開催されており、サポーターに対して活動内容に関する情報提供をする機会を設けている。
- 地区からの要請を受け、町や各地区の健康課題を示し、啓発活動を展開している。
- 介護予防と健康づくりを総合的に捉え、健康状態や日常生活活動に合わせた健康づくり活動が地区で実施できるよう、地区の健康課題を周知し、地区住民自らが取組を進められる支援が必要。
- スポーツ推進計画に基づき、町民一人ひとりのスポーツの日常化をめざして、健康増進に向けたスポーツ事業を実施している。

【今後の展開方向】

- 身近な地域での健康づくり活動を支援するとともに、医療・福祉・保健の一層の連携を行う。
- 「ウォーキング」・ラジオ体操の普及をさらに展開し、生活の中での運動習慣の定着をめざす。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
特定健康診査受診率	25.6%	65.0% 40.0%	65.0% 43.1%
要支援・要介護認定率	5.6%	5.7% 7.2%	7.0% 7.9%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
シニア世代の健康体力づくりの充実の満足度	66.5%	75.0% 61.4%	65.0% 60.8%

①疾病の予防

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・集団健診および個別健診を実施し、自身の健康を1年に1回確認してもらう機会を設けている。 ・健診結果説明会において、健診結果と生活習慣を関連付けて指導を行い、生活習慣病等の予防を働きかけている。	・自身の健康を知ることによって疾病の予防および早期発見につながるため、健診の受診勧奨等継続して実施する必要がある。	健康推進課

②介護予防の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・おたっしや教室サポーター等地域の担い手を対象に、おたっしや教室説明会を情報提供を含む介護予防教室として実施している。 ・介護予防普及啓発事業として、一般住民対象に介護予防研修会を開催している。 ・地域からの要請に合わせた介護予防についての出前講座を実施している。	・健康寿命延伸では、フレイル予防が重要であり、医療・介護・保健の一体化を進めていく中で継続は不可欠である。	健康推進課

基本施策 31 高齢者を守る防犯・交通安全の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 高齢者を狙った犯罪、特に特殊詐欺被害が増えており、消費生活トラブルに係る啓発を行っている。また、消費生活相談員による相談窓口を開設し相談を受けている。
- 竜王町地域安全推進協議会を組織し、地域、企業、各種団体等と連携しながら防犯・交通安全推進のため活動を行っている。

【今後の展開方向】

- 地域住民への啓発と地域安全推進協議会活動を充実する。
- 防犯・交通安全施設を整備する。
- 関係機関との連携を図り、交通安全意識の向上を図る。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
高齢ドライバーの人傷事故の件数	15 件	10 件 15 件	10 件 9 件
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
高齢者を守る防犯・交通安全の推進の満足度	49.4%	57.5% 59.8%	65.0% 60.0%

①防犯体制の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・特殊詐欺等の被害に合わないよう、啓発を行ったり、相談を受けている。	・犯罪被害を減らすため。	生活安全課

②交通安全体制の充実

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・関係機関との連携により啓発を行っている。 ・危険箇所について、関係機関と連携しながら交通安全施設の整備を推進している。	・高齢ドライバーの事故を減らすため。	生活安全課

基本施策 32 シニア世代のまちづくりへの参加 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 「学び続ける」社会、全員参加型社会につながるよう、高齢者向けの活動を支援する仕組みづくりについて、公民館を拠点に進めている。
- 退職シニア世代向けの地域デビュー講座は開講していないが、シニア層を含めた一般向け講座として「ドラゴンカレッジ」を開講し、4講座（冠句・スケッチ・ちぎり絵・つるし飾り）を開講し、53名が受講している。
- ドラゴンカレッジは、公民館講座として3年間を基本に開講し、3年後には自主文化活動団体として立ち上げができるよう支援している。また、自主文化活動団体の立ち上げ後も団体が順調に運営できるよう支援を行い、地域の活動にも参画できる人材が輩出できるよう努めている。
- 自主文化活動団体は増加しているが、趣味活動を活かしたまちづくりのリーダーとなれる人材の育成、発掘は進んでいない。
- 学校支援ボランティアには、定年後のシニア層も多く含まれ、経験や培われた能力、公民館講座の成果を発揮して活躍されている人が多く存在する。
- 学校支援ボランティアも高齢化が進み、60歳定年退職が少なくなり、65歳、70歳まで働かれる方が増えたことでボランティアの裾野が広がっていない。
- 老人クラブでは、健康活動、社会奉仕活動、生活安全対策活動および友愛訪問活動など住みよい地域づくりや高齢者福祉の向上、仲間づくりや生きがいをいづくりにつなげている。一方で、高齢者層における価値観の多様化などにより会員数は年々減少しており新規加入者も減少していることから、事業や体制の見直しが必要である。
- 老人クラブに限らず、まちづくりに積極的に参加できる活動の場や通いの場が必要である。

【今後の展開方向】

- 公民館などで学んだことを学校や地域に還元できる仕組みづくりに努める。
- ドラゴンカレッジでは価値観の多様化に対応できる新しい講座の開講を進める一方、独り立ちした自主文化活動団体が趣味活動だけに捉われず、まちづくりの一助となる活動や人材活用ができる個人や団体にステップアップできるよう支援する。
- 学校支援ボランティアの裾野が広げられるよう活動紹介や募集方法の検討など広報にも力を入れる。
- 社会活動やボランティア活動に参加する高齢者は、参加しない高齢者と比べ健康リスクが低い研究結果もあり、社会参加を促すきっかけづくりや仕掛けを今後も創出する。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
老人クラブ加入率	78.4%	80.0% 65.9%	80.0% 61.0%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
シニア世代のまちづくりへの参加の満足度	32.9%	40.0% 60.6%	65.0% 60.4%

①退職シニア世代の仲間づくりと地域デビュー支援

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・シニア層を含めた一般向け講座として「ドラゴンカレッジ」を開講しており、公民館講座として3年間を基本とし、3年後には自主文化活動団体として立ち上げができるように支援している。 ・自主文化活動団体の立ち上げ後も団体が順調に運営できるよう支援を行い、地域の活動にも参画できる人材が輩出できるよう努めている。	・地域の活動にも参画できる人材が輩出できるよう継続が必要であるため。	公民館

②老人会組織の活性化への支援

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・老人クラブでは、健康活動、社会奉仕活動、生活安全対策活動および友愛訪問活動など住みよい地域づくりや高齢者福祉の向上に努めており、補助金を通じて活動を支援するとともに、実施事業に職員も積極的に参加することで、行政と一体となって高齢者福祉の推進に努めている。 ・会員数の減少が進む中で事業の見直しや体制の見直しが必要となっている。	・高齢社会が進む中で、高齢者が活躍する場づくりの支援は不可欠なため。	福祉課

③高齢者の地域社会貢献のための機会づくり

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・ドラゴンカレッジを通じた趣味講座への参加からまちづくりのリーダーとなれる人材育成を図り、学校支援ボランティアとして子どもの成長を見守り支援する取組を創出している。	・高齢者の地域貢献のための機会づくりとして引き続き継続が必要であるため。	公民館

基本施策 33 生きがいくりの推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 社会福祉協議会が実施する高齢者趣味活動に加え、平成 25 年度から町委託事業の生涯現役事業がスタートし、町内ふれあいプラザにおける介護予防の取組を進めており、仲間づくりや生きがいくりを創出している。実施回数やメニューは充実しているが、参加者が固定しており新規加入者が微増である。また、各自治会単位でも同様の取組がサロン等通じて実施されているが、同様の課題を抱えている。
- 「学び続ける」社会、全員参加型社会につながるよう、高齢者に向けての活動を支援する仕組みづくりについて、公民館を拠点に進めている。
- 高齢者趣味活動として始められた熟年大学は、現在、開講していない。
- シニア層を含めた一般向け講座として「ドラゴンカレッジ」を開講し、4 講座（冠句・スケッチ・ちぎり絵・つるし飾り）を開講し、53 名が受講している。
- ドラゴンカレッジは、公民館講座として3年間を基本に開講し、3年後には自主文化活動団体として立ち上げができるよう支援している。また、自主文化活動団体の立ち上げ後も団体が順調に運営できるよう支援を行い、地域の活動にも参画できる人材が輩出できるよう努めている。
- 自主文化活動団体は増加しているが、趣味活動を活かしたまちづくりのリーダーとなれる人材の育成、発掘は進んでいない。
- 学校支援ボランティアには、定年後のシニア層も多く含まれ、経験や培われた能力、公民館講座の成果を発揮して活躍されている人が多く存在する。
- 個人が何を生きがいとして捉えるか人によって異なるため、文化的な趣味団体である自主文化活動団体の紹介パンフレットなどの配布や様々な体験教室を開催しているが、反響は多くはない。

【今後の展開方向】

- 公民館などで学んだことを学校や地域に還元できる仕組みづくりに努める。
- 社会活動やボランティア活動に参加する高齢者は、参加しない高齢者と比べ健康リスクが低い研究結果もあり、社会参加を促すきっかけづくりや仕掛けを今後も創出する。
- ドラゴンカレッジでは価値観の多様化に対応できる新しい講座の開講を進める一方、独り立ちした自主文化活動団体が趣味活動だけに捉われず、まちづくりの一助となる活動や人材活用ができる個人や団体にステップアップできるよう支援する。
- 学校支援ボランティアの裾野が広げられるよう、短時間の活動や土日限定の活動など参加しやすいボランティア活動をPRする。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
高齢者趣味活動参加状況（延べ）	1,970 人	2,200 人 2,700 人	3,200 人 4,215 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
生きがいくりの推進の満足度	45.6%	55.0% 60.4%	65.0% 60.0%

①生きがいつくりの推進

実施状況	今後の方向《充実/継続》	担当課
介護予防拠点施設における生涯現役事業により、高齢者の閉じこもり防止や心身の健康増進および生活不活発病予防を図っている。	余暇・趣味活動・運動等の個別の興味関心に合ったメニューを提供し、介護予防や生きがいつくりに寄与しているため。	福祉課
- シニア層を含めた一般向け講座として「ドラゴンカレッジ」を開講しており、公民館講座として3年間を基本とし、3年後には自主文化活動団体として立ち上げができるように支援している。 - 自主文化活動団体の立ち上げ後も団体が順調に運営できるよう支援を行い、地域の活動にも参画できる人材が輩出できるよう努めている。	シニア層の生きがいつくりの選択肢を広げる取組として役立っているため継続が必要であるから。	公民館

②仲間づくりの推進

実施状況	今後の方向《充実/継続》	担当課
介護予防拠点施設における生涯現役事業により、高齢者の閉じこもり防止や心身の健康増進および生活不活発病予防を図っている。	共通の趣味等により、地区を越えた仲間づくりに寄与しているため。	福祉課
- シニア層を含めた一般向け講座として「ドラゴンカレッジ」を開講しており、公民館講座として3年間を基本とし、3年後には自主文化活動団体として立ち上げができるように支援している。 - 自主文化活動団体（35団体）の紹介パンフレットなどの配布や様々な体験教室を開催するなど同じ趣味を持つ仲間の募集を支援している。 - 学校支援ボランティアには、定年後のシニア層も多く、経験や培われた能力、公民館講座の成果を発揮して活躍されている人が多く存在する。	仲間づくりには、自主文化活動団体の支援や講座から新たな自主文化活動団体を立ち上げることや学校支援ボランティアは有益であり継続が必要であるから。	公民館

基本施策 34 高齢期の人権意識の醸成 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 人権教育推進協議会と連携・協働し、人権を考える機会の提供を行っている。
- 人権教育推進員を委嘱し、地域での人権学習機会の継続的な実施を促している。
- 全国的に高齢者虐待や高齢者の孤独死など高齢者に対する人権侵害が起こっていることから、人権擁護委員による高齢者施設訪問、人権セミナーや地区別懇談会等で認知症等の理解を深めたり、高齢者の人権を守る取組を進めている。
- ・地域で支え合い、誰かに負担がかからないような介護や介護予防の仕組みなどを普及させていくことが必要。

【今後の展開方向】

- 様々な関係機関や関係団体と連携し、人権を考える機会の提供に努める。
- 人権教育を推進するためのリーダー育成を進める。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H26 実績	R 2 目標 R 1 実績（見込）
人権啓発機会への参加者数	261 人	300 人 356 人	400 人 709 人
地区別懇談会参加者数（町内全域）	1,198 人、32 地区	1,250 人、32 地区 1,492 人、32 地区	1,500 人、32 地区 1,085 人、32 地区
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
高齢期の人権意識の醸成の満足度	50.3%	60.0% 60.0%	65.0% 60.2%

①リーダーの育成

実施状況	今後の方向＜継続/継続＞	担当課
・人権セミナー等の人権を考える機会を提供している。 ・人権教育推進員として委嘱することで自覚を持って取り組むことができる環境を構築している。	・リーダー育成に必要な研修機会の充実に努める必要があるため。	生涯学習課
・各自治会の人権教育推進員や社会教育推進員に対し合同研修会を開催し、地区別懇談会を実践していただくなど、地域でのリーダーを養成している。 ・平成 30 年度から啓発講師団を設置し、講師となる人材を育成している。	・地域で人権学習を地道に続けていくためには地域密着型のリーダーが必要。	未来創造課

②高齢者の人権問題への取り組み

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・人権教育推進協議会と連携し、セミナーの開催、機関紙の発行等を通して正しい人権意識の向上に努めている。 ・地域が主体的に開催する「地区別懇談会」や「男女共同参画集会」への支援を行っている。	・行政、団体、地域等が連携しながら継続的に実施する必要があるため。	生涯学習課
・人権擁護委員による高齢者施設訪問の実施、「じんけんを考えるみんなのつどい」「人権啓発セミナー」の開催、老人クラブでの人権研修等を通じ高齢者の人権問題について理解を深めている。	・町民全体で高齢者の人権問題を考えることと同時に高齢者自身の人権意識の向上を地道に進めていくことが必要。	未来創造課

③高齢者に対する人権擁護への取り組み

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・地域での地区別懇談会で高齢者の人権擁護がテーマとされることを推奨し、地域での支え合いの必要性を周知している。	・高齢者の尊厳と人権擁護は地域全体で取り組む必要性があるため。	未来創造課

【現状と課題】

- 竜王町の文化を検討する懇話会を開催し、調査研究を重ねているとともに町内の遺跡や伝統文化を守るため国県町の指定に向けた取組を行っている。
- 隔年開催の文化祭を総合的な文化の祭典と捉えて多彩なイベントや展示などを行っており、非開催の年は「文化きらめきフェア」と名称を変えて文化祭と同様のイベントを実施している。
- 「文化祭」が隔年開催となったことで、文化振興の継続性が絶たれ、自治会と公民館を結ぶ文化委員（自治会選出）の役割や熱意、各自治会の草の根の文化が衰退し、町の体系的な文化活動への参加も衰退している。
- 自主文化活動団体の発表の場として、7月に「文月発表会」、1月から3月にはいろはカルタを普及する目的で「いろはカルタ大会」を開催している。
- 安産祈願や産まれた子どもの健やかな成長を願って地域で手作りされ現代に受け継がれてきたつるし飾りや自主文化活動団体・幼稚園児等の作品と、家に眠っている雛飾りを一緒に展示し、新たな交流の場を提供するとともに、竜王町の文化の今昔を紹介する機会として「公民館フェスタ～竜王のおひなさん～」を平成 29 年度から開催している。展示期間中にお茶会や各種体験教室等の関連事業も開催している。
- 平成 23 年度の公民館リニューアルで増設した交竜フロアの展示ケースを利用し、町内の文化財紹介をはじめ、町内外の芸術家などの優れた作品を月替わりで常設展示している。展示替えは大変だが、来館者に多種多様な文化芸術作品を鑑賞する機会を作ることによって文化意識の高揚や好奇心が喚起され、趣味活動を始めるきっかけにつながっている。
- 竜王キッズクラブのユースプラス（吹奏楽）や和太鼓クラブの活動が盛んで、公民館だけでなく各種イベントへの出演など、多方面での演奏活動が展開され、子どもの頃から文化に親しむ習慣づけにつながっている。
- 青年層も青年学級（演劇コース・人形劇コース）として、活発に活動し滋賀県青年大会で優秀な成績を収め、全国青年大会にも出場している。また、学級員やOBが文化祭などの舞台裏で照明や音響等のスタッフとして活躍しており、文化振興の礎を支えている。

【今後の展開方向】

- 町内の文化遺産を活かし、次世代に歴史的・文化的な風土を確実に継承していく。
- 公民館を中心に多方面から継続的に町民が幅広い文化にふれられる機会を得られるよう取組を継続し、町民の文化意識を高め、伝統文化の継承や個々の生涯学習として、また、生きがいくくりとして文化活動を広げていく。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
文化活動自主活動グループ数	43 団体	50 団体 33 団体	45 団体 35 団体
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
文化の振興の満足度	73.2%	80.0% 59.4%	65.0% 60.6%

①文化の振興

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・文化祭が隔年開催となっており、非開催の年には「文化きらめきフェア」を開催している。	・文化の振興は、継続性なくして成り立たないため。	公民館

基本施策 36 シニア世代の産業振興 実施状況評価：2

【現状と課題】

- ・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設置されている「公益社団法人竜王町シルバー人材センター」に対し、シルバー人材センター育成事業として補助金を支出している。
- ・定年の引上げや多様なライフスタイルにより、会員の確保に苦慮されており、町内商工業者との共存共栄も大きな課題である。

【今後の展開方向】

○竜王町シルバー人材センターがコミュニティビジネスの受け皿となりえるよう、竜王町商工会との連携強化を図る。

【目標指標】

客観統計指標	H22 現状	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
シルバー人材センターの受託額	72,000 千円	74,000 千円 94,000 千円	114,000 千円 111,886 千円

①シルバー人材センター等への支援

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・会員の確保等課題はあるものの、年々受託額は増加している。	・今後も増える傾向の高齢者の雇用 の場として必要であるため。	商工観光課

②コミュニティビジネスの開発

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・コミュニティビジネスが、採算性のあるカテゴリーであることを竜王町商工会と共通理解するに至っていない。	・竜王町商工会と連携を密にし、コ ミュニティビジネスの開発を行う 必要があるため。	商工観光課

第4章 まちの基盤づくり編

基本施策 37 効果的な土地利用 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 滋賀竜王工業団地、鏡工業団地の一部および名神竜王 I C 周辺地区を市街化区域にするなど、第五次総合計画や第六次国土利用計画、都市計画マスタープランに基づき、計画的な土地利用を進めている。
- 人口減少に対応したまちづくりのため、コンパクトシティ化を進めている。
- 竜王町コンパクトシティ化構想の実現に向け、具体的な土地利用の検討が必要となる一方、農業とのバランスを図る必要があるため、効率的な土地利用もあわせて検討することが必要。

【今後の展開方向】

- 人口減少を正面から捉え、都市のスプロール化を防止し、既存ストックの有効利用やコンパクトシティ化による選択と集中により、計画的で秩序ある土地利用を図る。
- 令和2年度から令和3年度にかけて策定する次期国土利用計画に基づき土地利用を進める。
- 竜王町コンパクトシティ化構想に加え、竜王町都市計画マスタープランの見直しを踏まえながら、効果的・効率的な土地利用を進める。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
宅地化計画決定済面積	30ha	31ha 30.3ha	34ha 76ha
河川愛護取り組み面積	674,000 m ²	800,000 m ² 843,000 m ²	850,000 m ² 879,000 m ²

①計画的な土地利用

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・滋賀竜王工業団地、鏡工業団地の一部および名神竜王 I C 周辺地区を市街化区域にする等、第五次総合計画や第六次国土利用計画に基づき計画的な土地利用を進めている。	・引き続き計画的な土地利用を進める必要があるため。	建設計画課

②国土利用計画、都市計画マスタープランの見直し

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・平成25年3月に都市計画マスタープランを変更し、これに基づき継続して土地利用を図っている。	・引き続き計画的な土地利用を進める必要があるため。	建設計画課
・国や県の土地利用の動向を注視しつつ、必要に応じて見直す予定。 ・総合計画の策定に伴い国土利用計画および都市計画マスタープランを策定（変更）する必要がある。	・都市と農地の要素を合わせた総合的な計画は、互いのバランスを調整するために今後も必要であるため。	未来創造課

基本施策 38 道路・交通の整備 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 国道 8 号の渋滞解消および関連交差点の安全対策が課題となっている。
- 町内の幹線道路を結ぶ道路に脆弱性がある。
- 竜王町には鉄道駅がないため、既存の路線バスを維持することが重要である。町民の主な移動手段は自家用車となっているが高齢ドライバーによる事故等を考えると、運転免許証自主返納を視野に入れた誘導策も必要。
- 町内に高校や大学がないことから、進学するには町外に出なければならないため、子育て世帯の負担軽減などを含めた施策の展開が必要。

【今後の展開方向】

- 国道 8 号バイパス東近江区間の整備促進に向けた要望活動を進めとともに、国道 8 号西横関交差点等の改良を国に要請して進める。
- 町道殿山線等地域道路の整備を行い、地域の利便性向上に努める。
- 人口当たり自動車保有台数が高いことから、安心して自動車に乗れる環境の整備を行う。
- 自動車に頼らなくても移動できる手段を確保するため、新たな移動手段の整備を行う。
- 子どもの送迎などによる子育て世帯の負担を軽減するために、路線バスと組み合わせた事業の展開を行う。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
公共交通確保済み地区数	23 地区	32 地区 23 地区	32 地区 23 地区
道路整備にかかる事業費	50,288 千円	57,000 千円 353,827 千円	154,000 千円 32,950 千円
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
道路・交通の整備の満足度	36.3%	43.3% 54.2%	60.0% 53.0%

①道路の整備促進

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・町道松陽台安養寺線の道路整備が完了し、地域の利便性が向上した。 ・町道殿山線の道路整備は一部完了し、引続き計画に基づき実施する予定である。	・地域の利便性向上のために継続が必要。	建設計画課

②名神竜王 I C 周辺の道路機能強化

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・滋賀竜王工業団地内の道路整備は完了し、工業団地内および名神竜王 I C 周辺の道路機能強化に資することができた。	・名神竜王 I C 周辺道路について、継続していくことが必要。	建設計画課

③公共交通の確保

実施状況	今後の方向<充実>	担当課
・岡屋線および八幡竜王線の補助金は年々増額しているが、平成 30 年度から開始した通学定期利用促進プロジェクトの効果が高く、今後バス利用者の増加に期待ができる。	・鉄道駅がない町としては、既存の路線バスの継続が必要。 ・町内の移動手段を確保する必要がある。	未来創造課

基本施策 39 住宅・住環境の整備 実施状況評価：3

【現状と課題】

- 町内の大部分は市街化調整区域となっており、農地の大部分が農振農用地であるため、新たな住宅地の確保は困難となっているが、地区計画を活用して住宅地の確保に努めている。
- 住宅地化することができるエリアで住宅建設を誘導しているものの、開発経費と売却価格の折り合いがつかない等の理由により進んでいない。

【今後の展開方向】

- 都市のスプロール化を防止しつつ、地区計画や市街化区域編入による新たな住宅地確保を図る。
- 自己用住宅に限れば、市街化調整区域であっても建設が可能となるエリア等があるので、こういった地域を主にして住宅の確保を図る。
- 人口減少により空家が増加することが想定されるため、分家ニーズに対しては空家の跡地を活用することで対応を図る。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
新規建築住宅延べ戸数	-	220 戸 20 戸	885 戸 30 戸
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
住宅・住環境の整備の満足度	39.2%	50.0% 54.6%	60.0% 53.8%

①住宅地の確保

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・小口市街化区域の一部が宅地化され、集合住宅が建設された。 ・美松台地区で地区計画を策定し、住宅建設を可能にし、住宅が建設された。 ・須恵地区で地区計画を策定し、住宅建設を可能とした。	・引き続き取り組む必要があるため。	建設計画課

②住宅の確保

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・小口市街化区域の一部が宅地化され、集合住宅が建設された。 ・美松台地区で地区計画を策定し、住宅建設を可能にし、住宅が建設された。	・引き続き取り組む必要があるため。	建設計画課

基本施策 40 公共施設等の整備 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 公共施設は指定管理者制度により運営しているが、施設と設備の老朽化が進み維持管理経費が増大しているため長寿命化計画を策定し計画的に維持修繕を図っている。
- 各地区の墓地整備において、「竜王町墓地等整備事業補助金交付要綱」ならびに「竜王町立環境衛生施設の管理および運営に関する規則」に基づき、要望地区に対して補助金を交付している。
- 竜王町未来へつなぐまちづくり交付金の自治会館等財産保全整備事業や地域生活環境整備事業により自治会館の改修や維持管理に係る費用、公園・遊具等の整備費用の助成を行っている。
- 公共施設や道路、橋梁といったインフラの老朽化が進み、同時期に更新を迎えることから多額の更新費用が必要となるとともに、少子高齢化のさらなる進行と本格的な人口減少を迎え、施設の利用需要の変化も考えられる。

【今後の展開方向】

- 指定管理者による運営を行い、民間のノウハウを活かした事業運営を行う。
- 長寿命化計画に基づき計画的な維持修繕を図る。
- 設備のスクラップアンドビルドを行い、魅力ある公園づくりに努める。
- 地元要望に応えるため墓地整備事業を継続する。
- 公共施設等の管理に関する考え方や基本方針、公共施設の総量削減の数値目標を定めた竜王町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
総合運動公園利用者数	164,000 人	180,000 人 206,782 人	220,000 人 237,754 人（H30）
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
公共施設等の整備の満足度	41.5%	50.0% 57.4%	60.0% 56.8%

①公共施設等の維持・管理

実施状況	今後の方向<見直し・改善/継続>	担当課
・長寿命化修繕計画を策定し、計画的な維持修繕を図っている。 ・指定管理者による運営により、経済的かつ魅力ある事業を行っている。	・施設の長寿命化を図っているが、大規模修繕が必要な施設も多い。機能を維持するため、残すべき施設とそうでない施設の判断が必要であるため。	建設計画課
・竜王町公共施設等総合管理計画の下位計画である個別施設計画の策定を進めている。	・公共施設のあり方を引き続き議論する必要があるため。	未来創造課

②墓地の整備

実施状況	今後の方向<継続>	担当課
・各地区の墓地整備において、補助金を交付している。	・墓地の適切な維持管理を図るため。	生活安全課

基本施策 41 情報発信体制の充実 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 防災情報発信は、有線を活用し情報発信を行っているが、新たな防災行政情報システムの構築に向け整備を進めているとともに、「竜王安心ほっとメール」により情報発信している。
- 広報紙やホームページ、安心ほっとメール等がツールとして確立されているため、それらと情報発信の体制整備を行う必要があるとともに、常にセキュリティを強固にし、安心してタイムリーな情報提供ができる体制を担保することも求められている。
- 平成 29 年度からは町の魅力発信として定例記者会見を開催している。

【今後の展開方向】

- 令和 3 年 4 月から防災行政情報システムを運用開始することによって情報発信の多重化を図る。
- 防災行政情報システムと既存の情報発信ツールの整理や効率的な発信方法を研究し、時代に合った情報提供手段を常に見極めながら、町民にとって有効な方法をとる。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
インターネットによる蔵書予約冊数	1,050 冊	1,500 冊 1,850 冊	2,000 冊 1,450 冊
町ホームページアクセス数	70,000 件	90,000 件 100,000 件	128,000 件 110,000 件
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
情報発信体制の充実の満足度	65.8%	70.0% 56.6%	60.0% 56.8%

①情報基盤の整備

実施状況	今後の方向《充実/充実》	担当課
・令和 3 年 4 月からの防災行政情報システムの運用開始に向け、整備中である。（戸別受信機・屋外拡声子局・防災アプリ等の整備）	・災害時に必要となる情報発信ができ、誰もが利用しやすいシステムを構築するため。	生活安全課
・既存の情報発信手段としての広報紙やホームページに加えて防災行政情報システムの整備を進めている。 ・Wi-Fi 環境等の充実や発信手段の検討、地域が主体となった情報発信の仕組みづくりの推進については未実施となっている。	・Wi-Fi 環境等の充実や発信手段の検討、地域が主体となった情報発信の仕組みづくりの推進に取り組むことが必要であるため。	未来創造課

②情報通信技術を活用した行政サービスの提供

実施状況	今後の方向《充実/充実》	担当課
・防災行政情報システムの整備において、災害時の利用と合わせて平時には行政情報を提供できるよう防災アプリを構築する。	・利便性のあるシステムを構築するため。	生活安全課
・平成 29 年度から定例記者会見を実施し、報道機関を通じた情報発信に取り組んでいる。 ・町民と行政の双方向による情報発信・情報共有ができるよう SNS をはじめとした ICT 機能の積極的な活用の検討には至っていない。	・町民と行政の双方向による情報発信・情報共有ができるよう、SNS をはじめとした ICT 機能の積極的な活用の検討が必要。	未来創造課

基本施策 42 文化財の保護 実施状況評価：2

【現状と課題】

○建造物、美術工芸品の未指定文化財の調査が進んでいないことから、実態把握を計画的に進めるため、歴史文化構想の策定が必要である。

【今後の展開方向】

○地域を把握するため、それを取り巻く建造物、美術工芸品について総合調査を進める。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R2 目標 R1 実績（見込）
指定文化財（国・県・町）件数	43 件	45 件 44 件	50 件 46 件
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R2 目標 R1 実績
文化の振興の満足度	70.9%	80.0% 59.4%	65.0% 60.6%

①文化財保護施設の充実

実施状況	今後の方向＜見直し・改善＞	担当課
・旧老人憩いの家を出土文化財の収蔵庫として利用しているが、耐震等の影響により見直しが必要となっており、代替施設の検討には至っていない。 ・妹背の里の資料館のリニューアルを行った。	・保管庫の代替施設の調査・検討が必要だが、進捗していないため。	生涯学習課

②文化財調査の推進

実施状況	今後の方向＜継続＞	担当課
・町内の山岳寺院および城跡の実態調査を進め、現状の基礎データを蓄積した。	・町内すべての文化財について把握ができていないことから、随時調査の必要があるため。	生涯学習課

③文化財の公開活用の推進

実施状況	今後の方向＜充実＞	担当課
・埋蔵文化財を活かした普及啓発事業を関係機関と連携をしながら、歴史文化講座や歴史ウォーキングの開催、「古墳時代前期の王墓－雪野山古墳からみえてくるもの－」刊行をした。	・一定の成果はあるが、文化財に関して知らない町民が多いと思われる、周知の必要があるため。	生涯学習課

④文化財の保存管理の推進

実施状況	今後の方向＜継続＞	担当課
・雪野山古墳が史跡に指定となり、関係機関と連携をしながら保存管理計画を策定している。	・史跡の日常管理を指導および支援する必要があり、関係する市町と連携を図りながら進める必要があるため。	生涯学習課

基本施策 43 災害時要配慮者への支援 実施状況評価：3

【現状と課題】

- 災害時要配慮者支援マニュアルに基づき、災害時避難行動要支援者名簿の作成を行い、申請登録（同意）いただいている要配慮者の名簿について、災害時に備え自治（区）会長、民生委員児童委員に配布しているが、申請登録者が少ない。
- 要支援者の個別の支援計画の作成には至っていない。
- 支え合いマップの作成や高齢者の個別支援の中で、災害時の対応を専門職や近所の人と考える機会を設けている。

【今後の展開方向】

- 民生委員児童委員や福祉関係者と連携しながら、災害時に支援が必要と思われる人に申請を促し、要配慮者の災害対応ができるよう進める。
- 支え合いマップや個別事例の支援をもとに、災害時要配慮者の状況に合わせた避難方法などを検討する。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
災害時要配慮者登録者数	200 人	270 人 173 人	250 人 174 人
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
消防・防災の推進の満足度	41.0%	50.0% 62.6%	65.0% 62.4%

①災害時要配慮者の把握

実施状況	今後の方向＜見直し・改善/充実＞	担当課
・民生委員児童委員や福祉関係者を通じ、配慮者の把握に努めているが、登録者が少ない。	・要配慮者の登録者を増やすことが必要であるため。	生活安全課
・支え合いマップの作成や社会福祉協議会近助事業等から要配慮者を把握している。	・町内で温度差があり、災害リスクの高い地域を中心に把握を進める必要があるため。	福祉課

②地域における関係の構築

実施状況	今後の方向＜継続＞	担当課
・要配慮者の支援体制を構築している地域があるが、体制づくりができていない地域も多く、各自治会への啓発が必要である。	・地域と連携した取組が必要なため	生活安全課

基本施策 44 社会保障の充実 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 国民皆保険の基盤となる国民健康保険については、平成 30 年度の制度改革により都道府県が市町とともに運営を担うことになり県が財政運営の責任主体となったため、安定的な財政運営が図られることとなった。
- 本町における 1 人あたりの医療費額は依然として高くなっている。
- 国民健康保険税の収納率については年々向上している。
- 介護サービスの給付費は、平成 12 年度の制度創設時から約 3 倍以上に膨れ上がり、令和 2 年度の介護保険特別会計は 10 億円を超える予算が見込まれている。介護サービスのニーズはさらに増加すると想定され、介護保険料や利用者負担の増額が見込まれており、被保険者の負担はより一層大きくなると考えられる。

【今後の展開方向】

- 国民健康保険については、制度改革により単一市町での財政運営ではなくなったが、医療費の抑制と保険税の収納率向上について引き続き取り組む。
- 介護サービスを必要とする利用者を適切に認定し、適切なケアマネジメントにより利用者が真に必要なとするサービスを見極め、事業者がルールに従ってサービスを提供するよう促すとともに、保険料の適正な算定と収納率向上により介護保険制度の安定化を図る。

【目標指標】

客観統計指標	H21	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
国民健康保険税の収納率	84.1%	87.0% 87.5%	90.0% 90.0%
介護保険料（普通徴収）の収納率	90.2%	92.5% 85.9%（H26）	92.5% 95.1%

①社会保障制度財政の健全化

実施状況	今後の方向＜継続/継続＞	担当課
・国民健康保険の共同運営によって国民健康保険の安定した運営が図られるようになった。また、国民健康保険税の賦課徴収では納付を促す取組を行っている。	・収納率の向上のための積極的な徴収を行う必要がある。	住民課
・介護保険料は 3 年に 1 回の見直しを行い、介護給付費等の状況を勘案し、適正な保険料の算定に努めている。	・高齢者人口の増加により、介護給付額は増加傾向にあることから、介護給付適正化事業や保険料徴収業務を適切に継続することで、安定した介護保険事業を運用する必要があるため。	福祉課

②医療費の適正化

実施状況	今後の方向＜継続＞	担当課
・国保連合会において重複受診者（3 月連続で同一診療科、1 月 3 ヶ所以上の受診）および頻回受診者（3 月連続で同一診療科、1 月 15 回以上の受診）に対し、訪問指導を実施している。医療費のお知らせ通知送付により医療費総額を案内している。	・重複受診者および頻回受診者への対応は医療費抑制の有効な手段であるため事業を継続する。	住民課

③生活の安定と向上

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・低所得者には介護保険料の軽減措置や、利用者負担割合の引き下げを行い、誰もが必要な介護サービスを適正に利用できるよう対応している。	・所得格差により、保険料負担が過重になったり、介護サービスの利用が抑制されることがないように、被保険者等からの相談の中で負担軽減に係る制度の紹介を行うなどの周知を継続する必要があるため。	福祉課

基本施策 45 上下水道の整備 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 上水道事業を取り巻く環境は人口減少に伴う料金収入減少や施設の老朽化などの厳しさが増しており、財政基盤縮小を前提とした上で、人材不足の解消や安定給水に向けた取組、老朽施設の更新や耐震対策など計画的に進める必要がある。
- 農業集落排水事業では高度処理を実施、公共下水道事業についても流域下水道事業での高度処理を実施、未接続地域への整備促進を図っており、人口減少に伴い収益の減少や施設の老朽化、災害時の対応、広域化の検討も含めた中で下水道事業の経営の安定化を図る必要がある。

【今後の展開方向】

- 上水道の給水人口減少による料金収入の低下、施設のメンテナンスや管路更新、耐震化への投資増加に対応しながら経営基盤の不安定化の解消を図る。
- 下水道事業を将来にわたって安定的に事業を継続していくため、管渠等の老朽化に伴い下水道施設の定期的な点検調査、可能な限りの延命化を図り、適正な機能を確保しつつ改築を行うためストックマネジメント計画を策定し、更新事業を進めていく。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
下水道普及率	89.7%	91.6% 91.8%	92.4% 92.6%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
上下水道の整備の満足度	76.1%	85.0% 62.4%	65.0% 61.6%

①上水道の提供

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・老朽化も含め、漏水が頻繁に発生する路線は随時、管路の布設替えを行っている。	・国の交付金を活用し、計画どおり進める必要がある。	上下水道課

②下水道の提供

実施状況	今後の方向《充実》	担当課
・長寿命化計画に基づく施設の整備、維持・管理を進めている。	・引き続き、計画的な長寿命化、維持・管理を進めることが必要。	上下水道課

③公営企業の経営安定化の促進

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・上下水道事業の経営安定化に向けて、取り組んでいる。	・上下水道事業における長中期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが必要。	上下水道課

第5章 確かな行政力編

基本施策 46 行政経営の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 事務事業レベルでの評価および評価に基づく予算編成が実施できておらず、総合計画の評価と確実な実施に努めることが必要。
- 竜王町人材育成基本方針（平成 28 年 3 月）に掲げられている具体的方策については概ね実施できている。
- 早期退職者および休職者（メンタル不調者）が増加しており、組織運営に支障を来している。
- 行政サービスの増大、複雑化、高度化等に対して人材育成のみの対応では限界がある。
- 総合計画の職員への浸透が不十分。

【今後の展開方向】

- 次期総合計画では事務事業と評価が実施しやすい計画づくりを行う。また、他市町の各種事業の予算状況と比較できるシステムの利用など、新たな視点を取り入れ行政経営を行う。
- 変化する行政ニーズ、職場環境等に即応した人材を育成するため、人材育成基本方針の見直しを適宜行う。
- 職員のスキルアップのほか、安心して働き続けられ、かつ働きがいのある職場づくりに向けた取組を推進する。
- 人材育成だけに頼らない、多様な主体と連携・協力できる意識および能力を開発する。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
指定管理施設数	11 か所	11 か所 12 か所	12 か所 12 か所
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
行政経営の推進の満足度	19.8%	30.0% 56.4%	60.0% 56.8%

①効率的・効果的な行政システムの推進

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・国や県、事業者との情報共有は引き続き行っているが具体的な着手ができていない。 ・計画に基づく予算執行に努める。	・町民に満足される質の高い行政経営を行うためには、職員一人ひとりの育成が必要となるため。 ・町民への説明責任を果たすためにも施策の評価は必要。	未来創造課

②地方分権に対応できる職員の育成

実施状況	今後の方向《見直し・改善》	担当課
・竜王町人材育成基本方針（平成 28 年 3 月）に基づく、OJT、人事評価制度等を実施している。	・人材育成は不断の取組が必要だが、行政ニーズ、社会環境等の変化によって育成の方向性を見直す必要があり、今後は協働を意識した人材育成が必要と考えられるため。	総務課

③質の高い住民サービスの提供

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・毎年セキュリティ研修を開催するとともに、個人情報の取扱いについて自己点検を行い、職員一人ひとりの安全管理意識を高めている。 ・特に、特定個人情報については、取扱担当者の指定をして厳格に取り扱うとともに、他部署による点検を行うことでチェック機能を働かせている。 ・特定個人情報取扱事務については、「特定個人情報保護評価」を行い、ホームページで公表することで、住民に周知を行っている。	・引き続き、個人情報保護体制の強化を図っていく。	未来創造課

④町民と行政の情報共有

実施状況	今後の方向《継続》	担当課
・開催方法を工夫して町民との意見交換を実施している。 ・平成 28 年度には“わがまち竜王町”まちづくりタウンミーティングを実施し、659 名が参加した。 ・平成 29 年度には「おじゃまします、町長です。～こんなことより、あんなことを～」を実施した。 ・令和元年度には竜王町コンパクトシティ化構想（案）・グランドデザイン構想（案）まちづくり意見交換会を実施し、226 名が参加した。	・定期的な情報発信の場を提供し、町民の意見を聴く必要があるため。	未来創造課

基本施策 47 健全な財政運営 実施状況評価：3

【現状と課題】

- 年度間の税収変動による影響抑制の観点から、多様な分野の企業立地により特定分野の景気動向に影響されない財政構造の構築や基金運用等による税収の動向に左右されない財政運営の実現に努める必要がある。
- 健全な財政運営の実現と弾力性のある財政構造を構築するため、行政改革の再構築および積極的な取組の展開に向けて、町行革大綱の策定が必要。
- 総合計画に基づく行政経営をさらに進めるため、町行政経営方針の策定が必要。
- 個人住民税は、ここ数年大きな変動はなく推移しているが、法人住民税は、町内企業の動向により税収面で大きな増減が見られる。また、固定資産税については、概ね横ばいで推移している。

【今後の展開方向】

- 町行革大綱や町行政経営方針の策定の基礎となる公会計財務4表を活用し、財政指標の健全化に努める。
- 個人住民税の税収安定化に向け、特別徴収の適用への対応を行う。
- 償却資産にかかる税務調査により、事業所への新規償却資産の申告指導を実施する。

【目標指標】

客観統計指標	H21	H27 目標 H27 実績 (見込)	R 2 目標 R 1 実績 (見込)
経常収支比率	86.4%	83.2% 93.4% (H26)	83.2% 81.4%
町民実感指標	H21	H27 目標 H27 実績	R 2 目標 R 1 実績
健全な行財政運営の満足度	19.8%	30.0% 56.2%	60.0% 58.2%

①自立した財政運営の確立

実施状況	今後の方向《見直し・改善》	担当課
・当初予算編成における一般財源枠配分方式を運用し、基金の効率的な活用を進めることで自立した財政運営を確立している。 ・単年度ごとの財政運営の指標の評価は良好な結果である。	・公共施設の総管理計画実施、コンパクトシティ化構想の実現化に向けた財源確保のため、中長期的な視点が必要であるため。	総務課

②財源の確保

実施状況	今後の方向《継続/継続》	担当課
・遊休資産の処分、不要資産の売却を図っており、好調な町税収入や予算執行時の節減努力により得た資産を蓄えている。	・新たな行政需要に対応するための財源確保に努める必要があるため。	総務課
・滋賀県との共同徴収事業を進める中で、徴収事務に習熟した県職員との合同徴収により町職員のスキルアップを図る。	・税収の収納率向上にかかる徴収が必要。	税務課

基本施策 48 広域行政の推進 実施状況評価：2

【現状と課題】

- 東近江行政組合等での連携を通じて、高度かつ効率的なサービスを行っている。
- 東近江行政組合（消防）、中部清掃組合（ごみ処理）、八日市布引ライフ組合（し尿処理、斎苑事業）に参画し、広域行政を進めている。
- 野洲・湖南・竜王総合調整協議会として、2市1町の広域的な開発ならびに課題について総合調整機能の強化を図り、相互の発展を通じて住民福祉の向上に資することを目的とし、研修会や県への要望活動を実施しているが、住民に対し目に見える成果がないことが課題である。

【今後の展開方向】

- サービスの多様化や高度化に合わせ、事務の効率化を図るため広域的な連携の可能性を探る。
- 野洲・湖南・竜王総合調整協議会の目的を達するため、引続き研修会や要望活動を行うこと、希望が丘文化公園の利活用に向けた検討を行う。

【目標指標】

客観統計指標	H22	H27 目標 H27 実績（見込）	R 2 目標 R 1 実績（見込）
参画している広域行政組織数	8 組織	10 組織 8 組織	10 組織 8 組織

①広域行政の充実

実施状況	今後の方向＜継続/継続/継続＞	担当課
・関係市町と連携しながら広域行政組合による各事業が実施できている。	・引き続き広域による効率化を図ることが必要。	総務課
・広域行政を推進し事務の効率化、経営の効率化を図っている。	・引き続き広域による効率化を図ることが必要。	生活安全課
・広域行政組織としては設けていないが、近隣市町と連携して事業を実施しているものもあり、共同で事務を行っているものもある。	・広域実施により事業効果が見込め、共同事務によりノウハウの蓄積となるため。	未来創造課

②行政の新たな枠組みの検討

実施状況	今後の方向＜継続＞	担当課
・環境分野における広域行政では、し尿処理、斎苑事業が「八日市布引ライフ組合」、ごみ処理が「中部清掃組合」となっており、2つの組合で運営しており、将来を見据え、両組合の統合について検討する時期にきている。	・行財政運営の効率化、住民サービスの向上のため。	生活安全課